

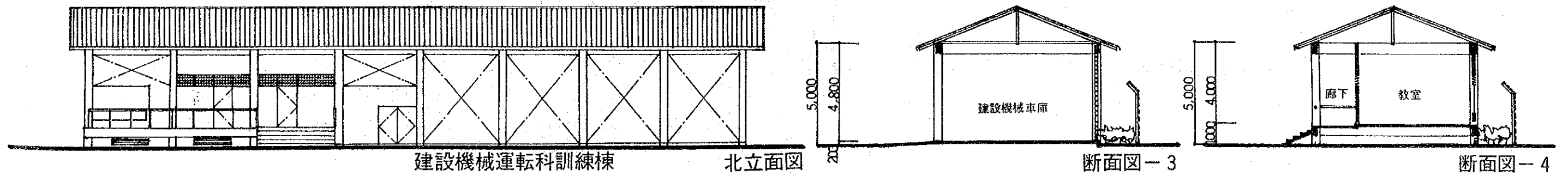
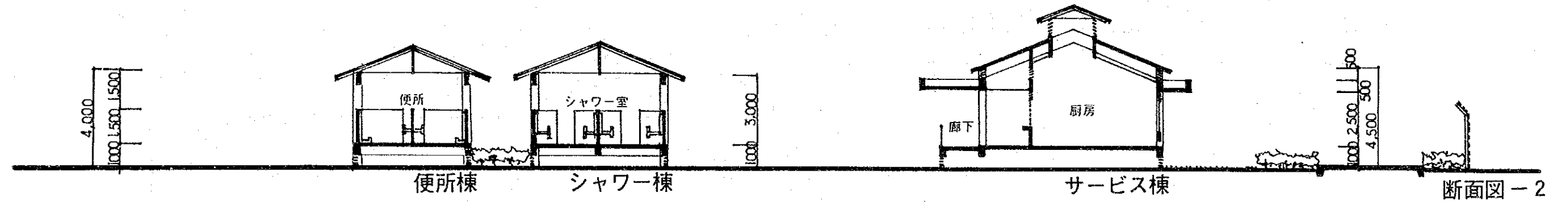
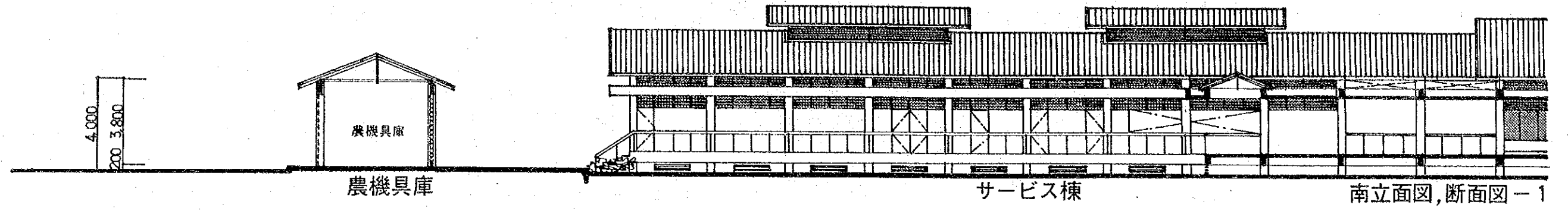
サービス棟、シャワー棟、便所棟、  
建設機械運転科訓練棟、農機具庫

- 1

1階平面図

S=1/200

10



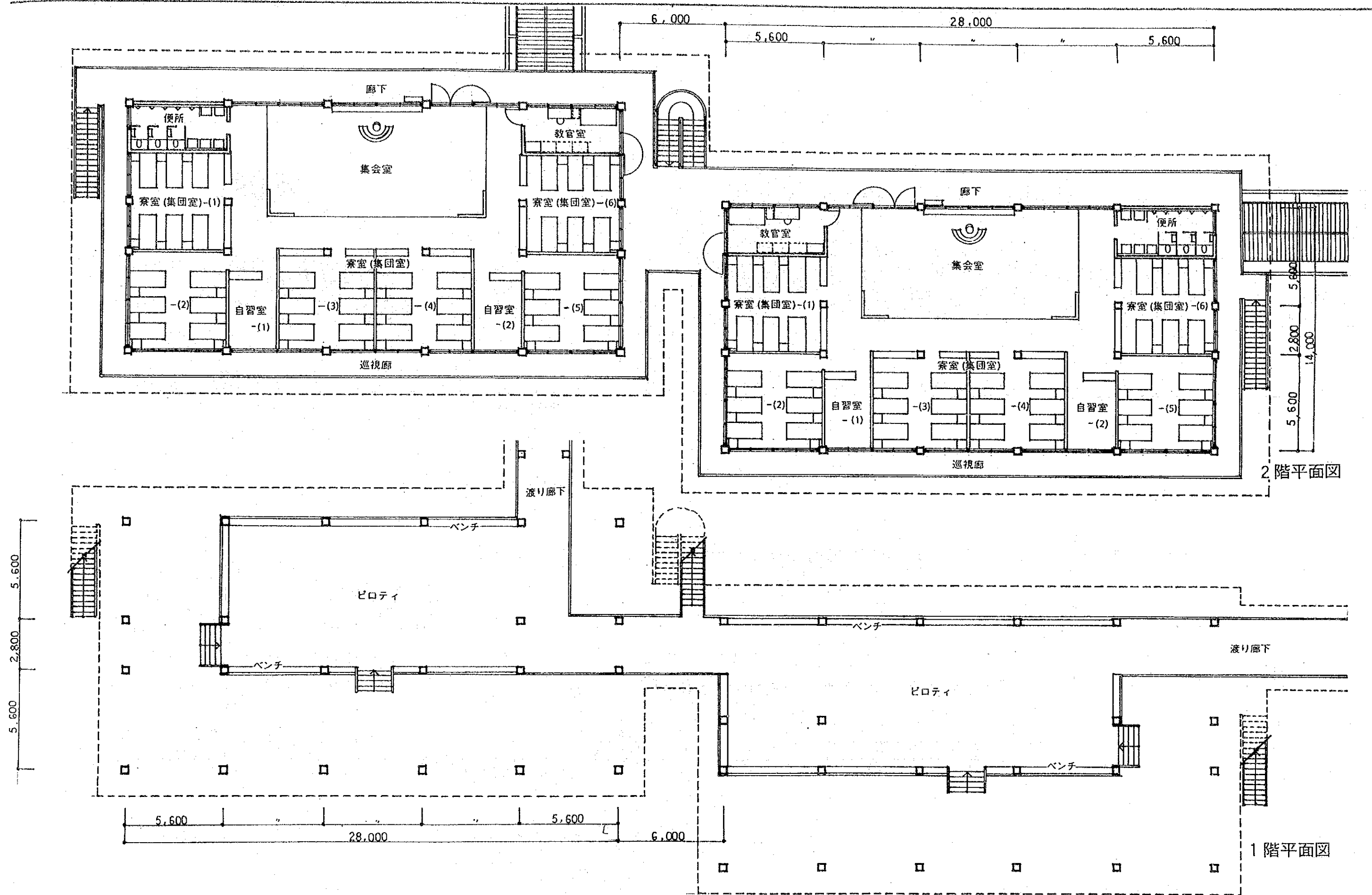
サービス棟、シャワー棟、便所棟、  
建設機械運転科訓練棟、農機具庫 -2

立面図, 断面図

S=1/200

-

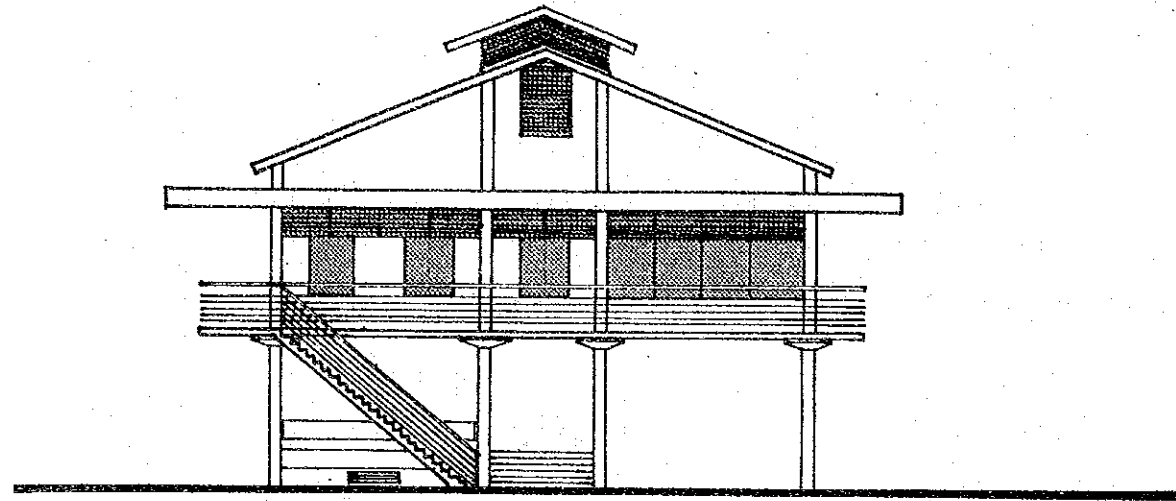
11



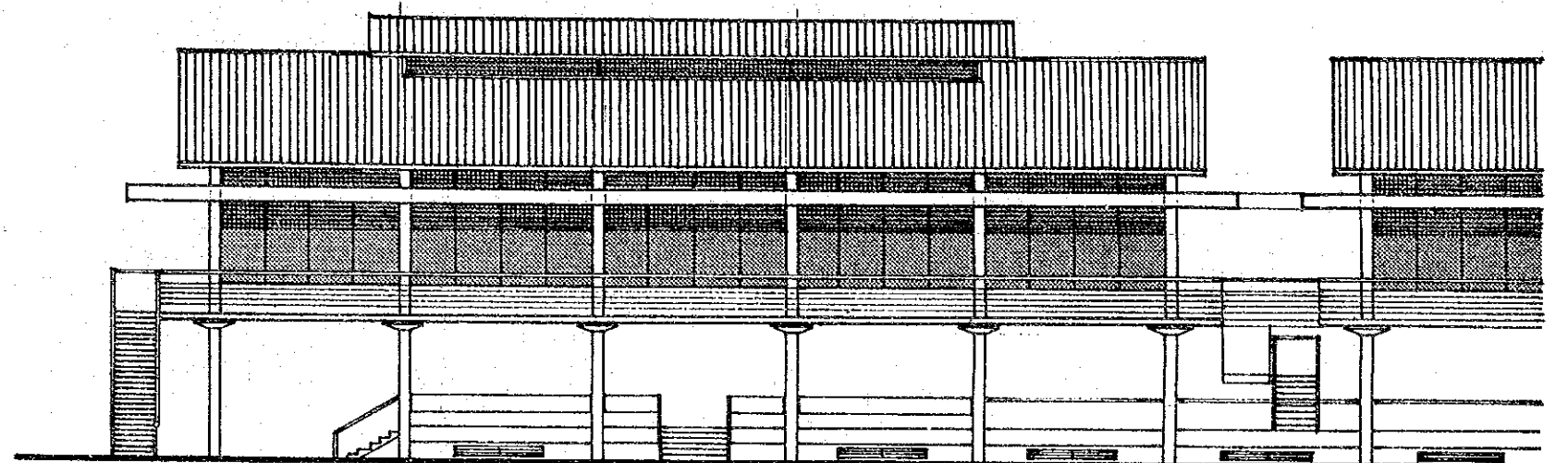
寮舎棟-1

1階, 2階平面図

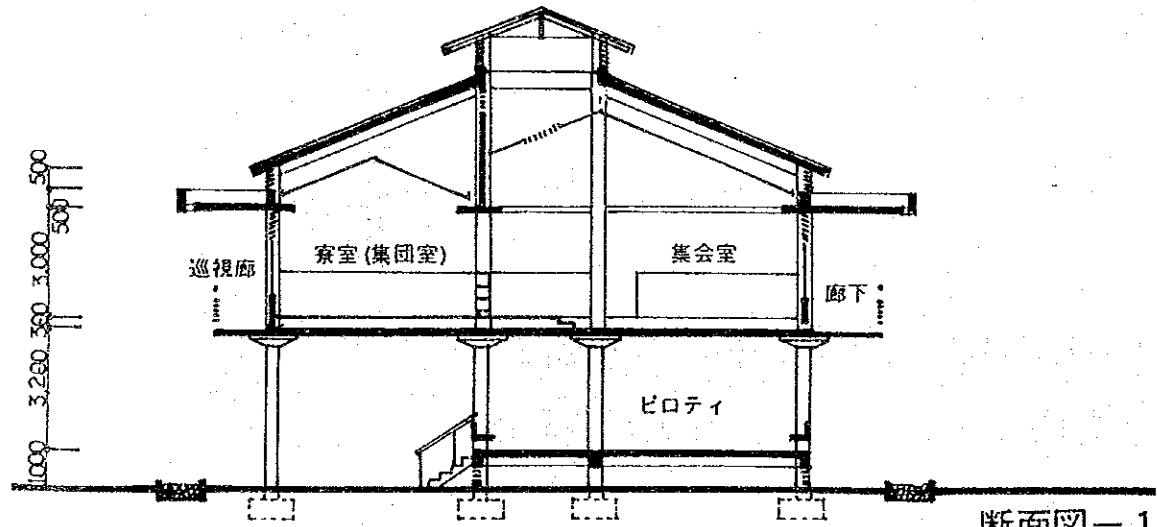
S=1/200



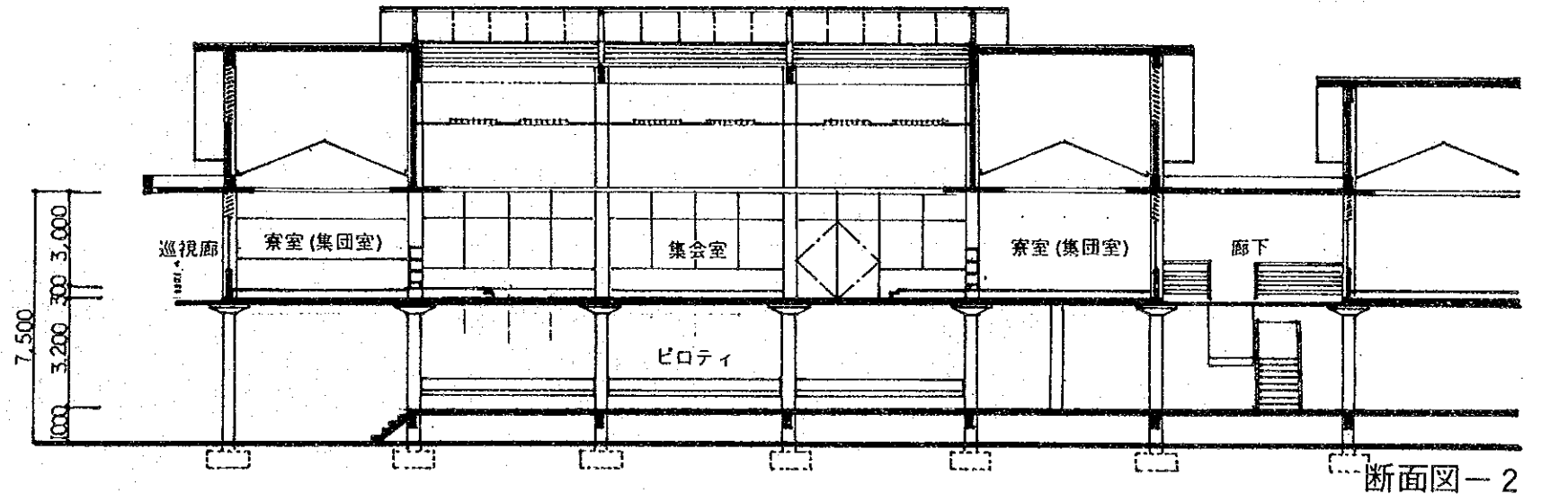
西立面図



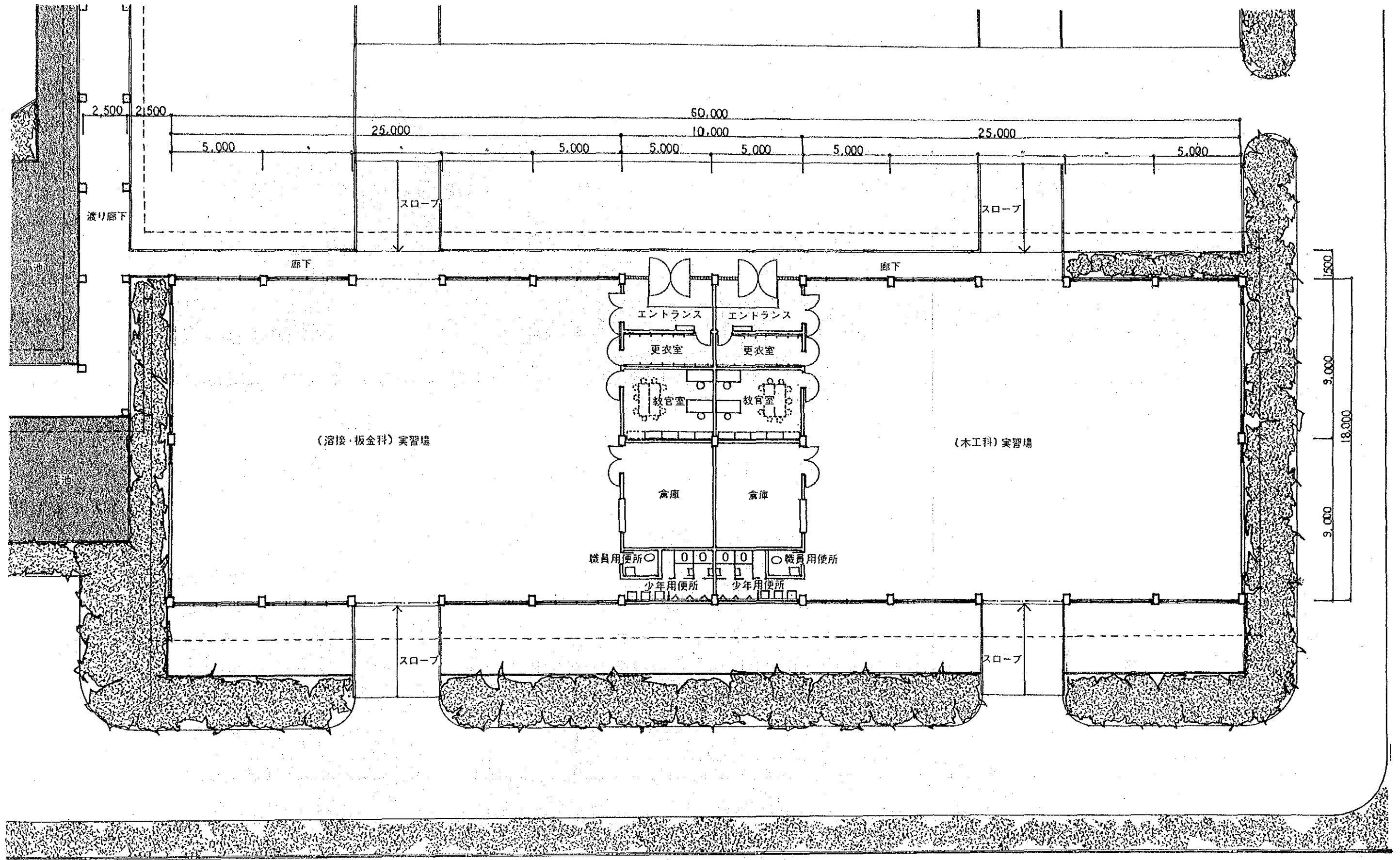
南立面図

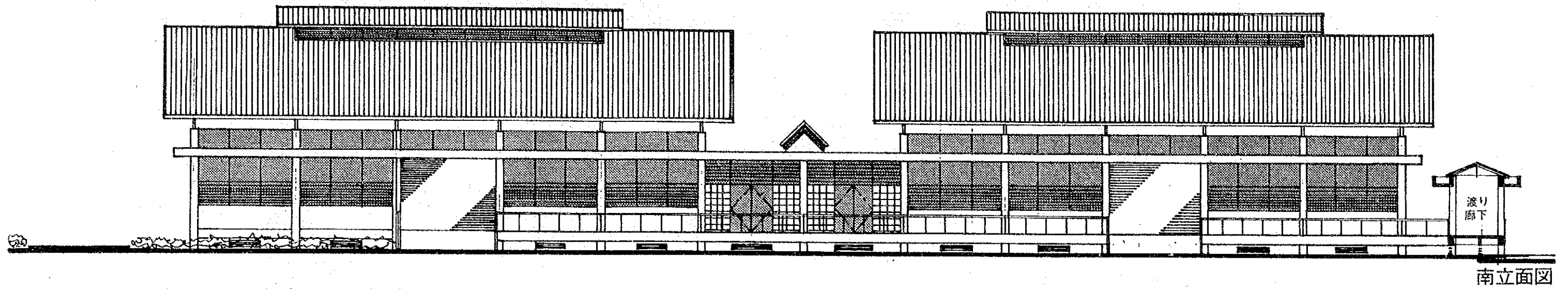


断面図-1

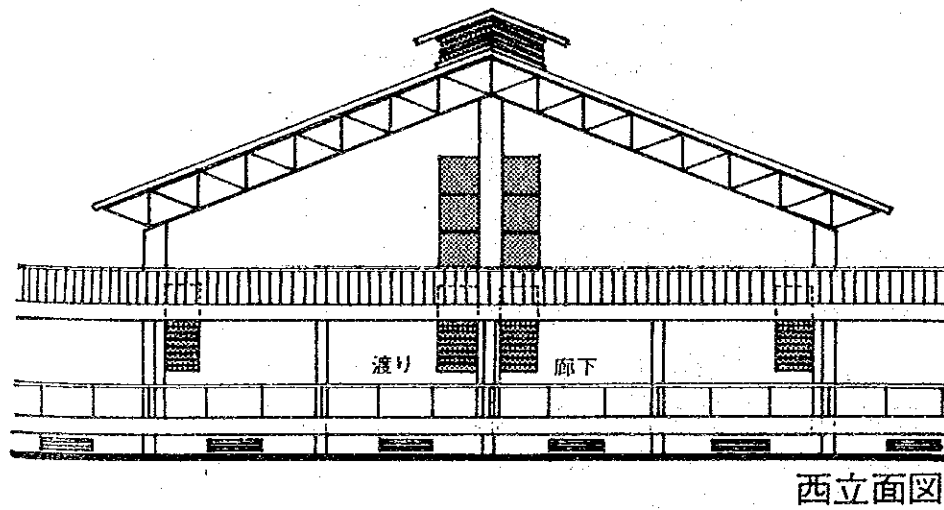


断面図-2

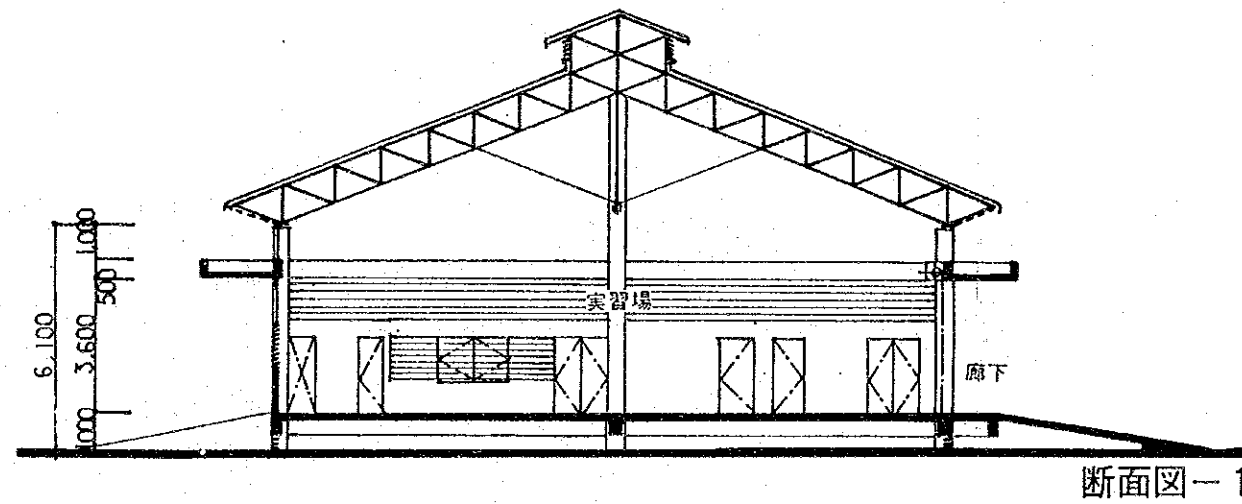




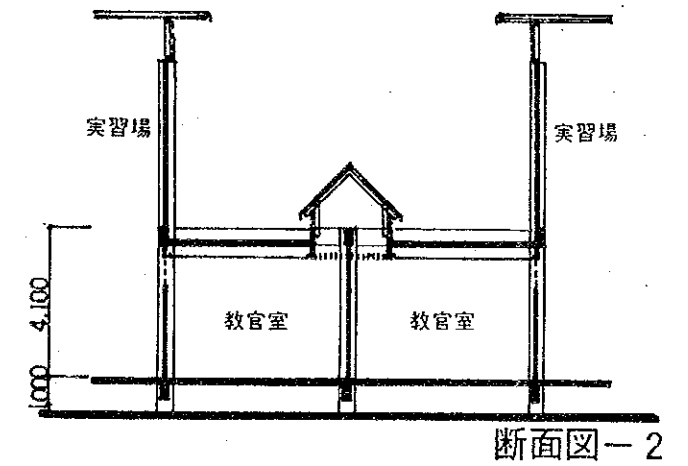
南立面図



西立面図



断面図-1



断面図-2



## 4-4 施工計画

### 4-4-1 施工方針

本センターの建設は日本国政府無償資金協力の枠組に従って実施される。本計画が両国政府において承認され、交換公文(E/N)締結後、本計画は正式に実施される。この後タイ王国政府により日本法人コンサルタントが選定され、施設・機材の実施設計作業に入る。実施設計図書完成後、入札によって決定した日本法人建設施工会社と機材供給会社により、建設及び機材の供給据付が行われる予定である。なお事業を実施する場合の基本事項及び特に配慮を要する点は以下の通りである。

#### (1) 事業実施主体

タイ王国側の本計画の実施機関は司法省中央少年家庭裁判所であり、実施組織として同裁判所所管の中央保護観察センター管理部が、本計画の完了まで実質的な業務を担当する事になる。

#### (2) コンサルタント

本計画の無償資金協力にかかる施設建設・機材調達のため、日本法人コンサルタントがタイ王国政府と設計監理契約を結び、本施設設立に係わる建物及び調達機材の実施設計及び工事監理業務を行う。また、コンサルタントは入札図書を作成するとともに事業実施主体が行う入札業務推進への協力を行う。

#### (3) 施工会社

日本国政府の無償資金協力制度により、公開入札で選定される日本の建設施工会社及び機材供給会社が、施設の建設業務と機材の供給据付を行う。

#### (4) 施工計画

施工計画については、コンサルタントと中央少年家庭裁判所の間で、実施設計期間中に両国の負担工事に関する着手時期及び方法を各工事項目ごとに確認し、各工事の施工が円滑に遂行されるよう協議が綿密に行われる必要がある。タイ国側負担工事のうち、計画敷地内盛土・整地、インフラストラクチャー(電力、電話、水)の引き込み、アクセス道路の舗装は本センター建設工事開始以前に予定通りタイ国側で実施される必要がある。また、日本からの調達資機材の現場搬入までの期間と現地調達資機材による施工時期の取り合い等を検討し、手待ち、後戻りのない工程を設定する必要がある。



(5) 技術者派遣の必要性

前述した通り機材工事に関し、据付作業及び取扱い説明のためメーカー派遣技術者が必要である。

4-4-2 建設事情及び施工上の留意事項

(1) バンコクの建設事情は概ね下記の通りである。

- 大工、左官、鉄筋、仕上工などは専門職として確立されており、職方の下でグループをなしているが、一般の労働者は専門職化されていない。各工事を平均すると、日本の2.5倍程度の歩掛けとなる。
- 建設資材の工場製品化が進んでおり、設備工事の機器、材料についても多くは現地調達が可能である。
- 建設資材の値上がりは1991年12月から1992年12月では年率1%程度である(消費者物価指数は同時期で年率3%程度)。1988~1990年の年率10%を越す上昇率を示した時期から見れば、1991年から1992年12月までで-2%と下降しており、比較的安定した下降傾向が見られる。
- 日本国政府の無償資金協力プロジェクトの場合、タイ国側のプロジェクト担当部局の設計図書承認を得る事で、建築行政関係官公署への申請は不要であるが、設計図書はタイ国の法規に準拠した内容にする必要がある。

(2) 施工上の留意点

計画施設は鉄筋コンクリート造平家建及び2階建であり一部鉄骨造の屋根があるが、現地施工会社はその施工に関する技量を十分に保持している。建設資材は多くが現地調達が可能である。一部の日本からの輸入材(4-4-4 資機材調達計画を参照)については、現地熟練工にて対応できるため、技術者派遣は必要としない。機材工事に関しては、据付作業の特殊性、精密性及び取扱い説明のためメーカー派遣技術者による指導が必要である。

4-4-3 施工・監理計画

日本国政府の無償資金協力の方針に基づき、コンサルタントは基本設計の主旨を踏まえ、実施設計業務・工事監理業務について一貫したプロジェクト遂行チームを編成し、円滑な業務実施を図る。施工監理段階において、コンサルタントは本施設工事現場に

適切な技術を備えた現場常駐監理者を派遣し、工事指導、連絡を行う他、工事進捗に合わせて必要時期に短期間、各設計担当者を派遣し、検査、施工計画の指導を行う。

(1) 監理計画の主要方針

- 1) 両国関係機関、担当者と密接な連絡、報告を行い、遅滞なく建設工程に基づく施設の完成を目指す。
- 2) 設計図書に合致した施設建設のため、施工関係者に対して迅速かつ適切な指導及び助言を行う。
- 3) 可能な限り現地資材による現地工法の採用を優先させる。
- 4) 施工方法・施工技術等に関しては技術移転を行う姿勢で臨み、無償資金協力プロジェクトとしての効果を発揮させる。
- 5) 施設完成引渡し後の施設の保守管理に対し、適切な助言と指導を行い、円滑な運営を促す。

(2) 工事監理業務内容

- 1) 工事発注業務に関する協力  
工事施工者の選定、工事契約方式の決定、工事契約書案の作成、工事内訳明細書の内容調査、工事契約の立会等を行う。
- 2) 施工図等の検査及び確認  
工事施工者から提出される施工図、材料、仕上げ見本、設備資材の検査等を行う。
- 3) 工事の指導  
工事計画、工程などの検討、工事施工者の指導、施主への工事進捗状況の報告等を行う。
- 4) 支払承認手続きの協力  
工事中及び工事完了後に支払われる工事費に関する請求書等の内容検討及び手続きの協力を行う。
- 5) 検査、立会い、報告  
工事期間中必要に応じて、各工事出来高に対する検査を行い、工事施工者を指導する。コンサルタントは、工事が完了し契約条件が遂行されたことを確認の上、契約の目的物の引渡しに立会い、施主の受領承認を得、業務を完了する。なお、本施設建設中の進捗状況、支払手続き、完成引渡しに

関する必要諸事項を日本国政府関係者に報告する。

以上を勘案した施工監理体制及び関連機構を図4-8に示す。

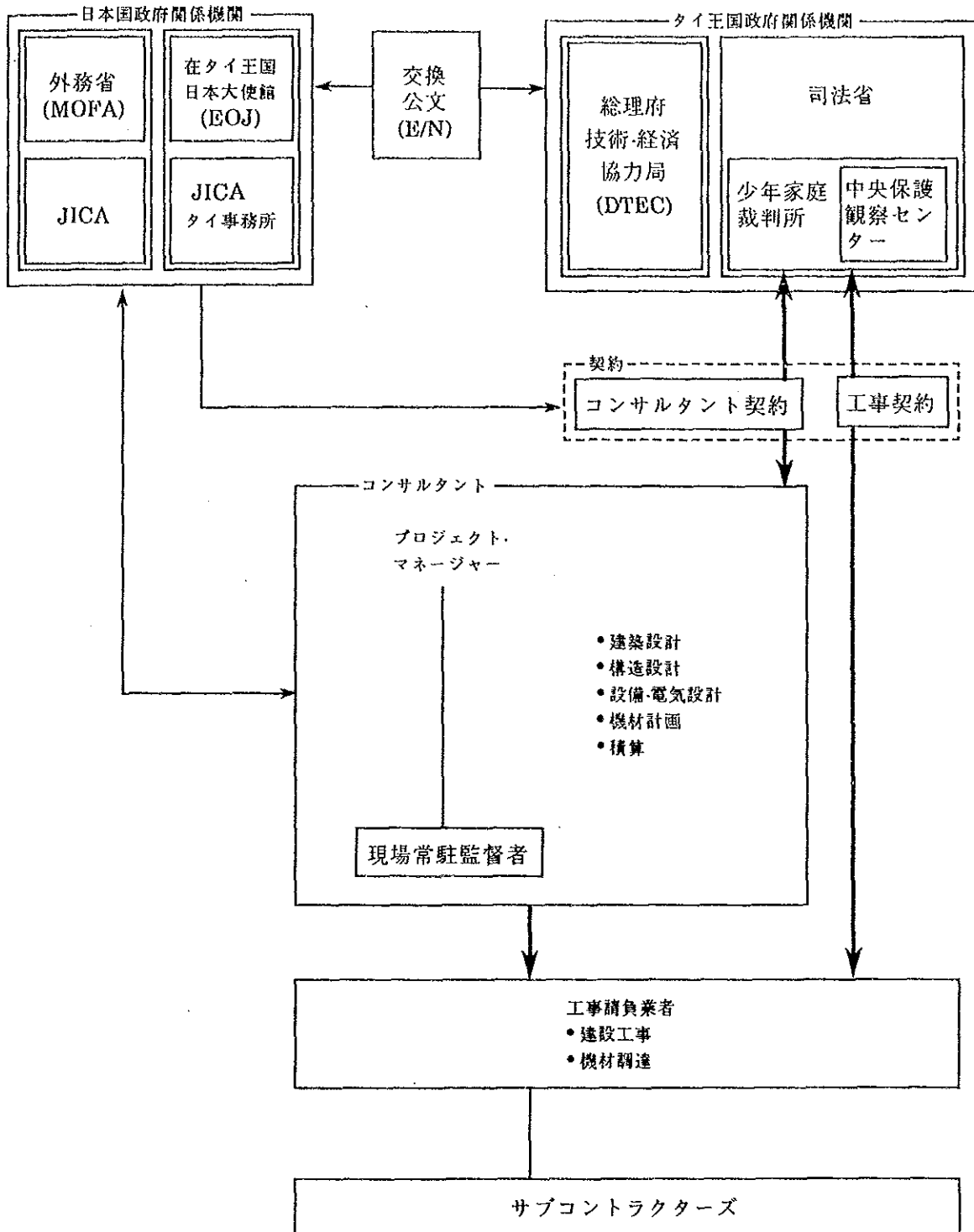
(3) 施工監督者

設計図書に合致した施設建設を工期内に完成させるためにはタイ王国の現地施工会社との共同作業を円滑に運営出来る能力と、現地施工会社に適切な技術指導のできる能力が必要とされる。

本計画の施設規模、内容から必要と考えられる施工監督者の人数、種類は次の通りである。

所長	: 1名	管理全般
建築担当かつ施工図担当	: 1名	工程管理及び施工図作成指導
建築担当	: 1名	仕上指導
設備担当	: 1名	衛生・換気・空調・電気指導
事務担当	: 1名	輸入資機材、労務、事務管理

図 4-8 施工・監理体制

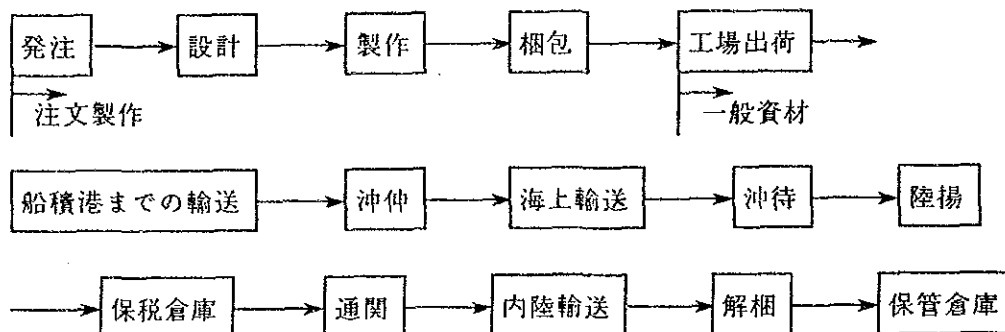


#### 4-4-4 資機材調達計画

本計画に使用される資機材の調達に当たっては、特に下記の点に留意する。

##### (1) 日本からの調達

建設資材のうち、日本から調達される資材で注文製作となる資材は、発注→設計(承認)→製作→梱包→出荷と通常市場に出回っている資材より製作日数がかかるため、工事の進捗状況に合わせた発注が必要となる。



また、現地の港での陸揚げ、通関手続き等に思わぬ時間がかかる事があるため本計画実施機関と密接な連絡を取り、これらの諸手続がスムーズに進むよう手配する必要がある。

##### (2) 現地調達

資機材の入手及び施設の維持管理が容易となり、資機材が損傷しても速やかな補修が可能となるため、出来る限り現地調達を増す。但し、性能上又は供給能力が不十分と判断される場合には日本からの調達とする。

##### (3) コスト

現地調達と日本からの調達を比較し、コストの安い方を原則として採用するが、その差が少ない場合は、性能を判断の上維持・管理が容易な現地調達とする。日本からの調達の場合、梱包、輸送、保険費用の加算と免税扱いになる点に留意する。

以上を踏まえ、施設に使用する資機材の調達を下記の通り計画する。

表 4-1 主要資機材の調達先

工事種別	調 達 国	
	現 地	日 本
建築工事	骨材、セメント、鉄筋、防水材、屋根材、現場テラゾー、カーペット、木材、レンガ、アルミ及び木製建具、木製家具、鋼材、天井材、ペイント、ガラス	建具金物
電気工事	電線、電線管、配電盤、分電盤、照明器具、コンセント、スイッチ、通信機器	
空調工事	スプリット型エアコン 管材、ダクト材、換気扇	パッケージ型空調器
衛生工事	衛生陶器 管材、水槽、湯沸器、電気温水器	水栓類、浄化槽設備、LPG集合装置 ソーラー給湯設備、焼却炉
機材工事	一般機材の一部(鋼製家具、厨房、理髪、体育・レクリエーション、農耕園芸機材、事務機の一部等)	一般機材 職業訓練用機材

#### 4-4-5 実施スケジュール

本計画が実施される場合の事業実施工程表を次頁に示す。

日本国政府の無償資金協力により本センターの建設が実施される場合、両国間で交換公文(E/N)締結後に実施設計図書作成、入札・工事契約、建設工事の3段階を経て施設建設、機材調達が行われる。

##### (1) 実施設計業務

基本設計をもとに入札図書を作成する。その内容は実施設計図、仕様書、計算書、予算書等で構成される。実施設計の初期、中期、最終の各段階にタイ国側関係機関と綿密な打合せを行い、最終成果品の承認を得て入札業務に進む。所要作業期間は、5ヵ月と予想される。

##### (2) 入札業務

実施設計完了後、日本において工事入札参加資格の事前審査(P/Q)を公告により行う。審査結果に基づき、タイ国側実施機関が入札参加会社を招集し、入札に必要な現場説明・図渡しを行ったのち、関係者立会いのもとに入札を行う。最低価格を提示した入札者が、その入札内容が適正であると評価された場合落札者となり、タイ王国政府と工事契約を行う。現場説明・図渡しから工事契約までに要する期間は2ヵ月と予想される。

##### (3) 建設工事及び機材調達

工事及び機材調達契約署名後、日本政府の認証を得て工事に着手する。本施設の規模、施設内容から判断し、建設資材の調達が順調に進み、タイ国側負担範囲の準備工事が円滑に行われるとすれば、本施設建設に係わる工期は、12ヵ月となる。

(4) 事業実施工程表

1) 実施設計

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
実施設計	ZZ		ZZ (現地調査)									
			(国内作業)									
5ヶ月					ZZ (現地確認)							

2) 施工・調達

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
施工・調達	ZZ (工事準備)												
		— (杭工事)											
			/// (躯体工事)										
							(内装工事)、設備工事)						
12ヶ月	/// (調達準備)				(製造・調達)								
	[機材調達]								/// (輸送)				
											/// (据付調整)		



#### 4-4-6 概算事業費

##### (1) 負担区分

本施設建設に関する両国負担区分の概要は、下記のとおりとするのが妥当である。

##### 1) 日本国政府負担区分

##### a) 工事関係

##### 施設関係

- 庁舎棟
- 学科教室棟
- 中央棟
- サービス棟
- 体育館
- 食堂棟
- シャワー棟
- 便所棟
- 寮舎棟(6棟)
- 職業訓練棟(4棟)
- 建設機械運転科訓練棟
- 農機具庫
- 渡り廊下

##### 機材関係

- 一般機材
- 職業訓練機材

##### 基幹工事関係

- 給水設備(敷地内)
- 受電設備
- 電話交換機設備

##### 外構工事関係

- 構内道路、駐車場、造園、旗竿
- 排水処理設備、消火水槽(ポンプ室を含む)、焼却炉設備
- 屋外保安灯

関連手続業務など

- 日本からタイへの資機材輸送業務
- 陸上げ港から建設地までのタイ国内輸送業務

b) 設計監理

コンサルタント業務

- 無償資金協力にかかる施設、機材の実施設計及び工事監理業務

2) タイ王国政府負担区分

- 本計画に必要な敷地の確保
- 建設工事着工前の敷地盛土及び整地
- アクセス道路の整備及びアスファルト舗装
- フェンス、ゲート、ゲートハウス、対象敷地外構内道路、職員宿舍の建設工事の実施
- 建設敷地への電力、給水、電話、排水設備等基幹設備の提供及び一般事務家具、什器備品、機材の提供
- 銀行取決めに伴う手数料等の費用の負担
- 無償資金協力で調達される資機材のタイ王国輸入港に於ける荷上げ、免税、通関及び国内輸送に係わる迅速な措置
- 認証された契約に基づき、前項に記述した日本人に対して、その作業の遂行のためタイ王国への入国及び同国における滞在に必要な便宜を与える。
- プロジェクトの資機材・役務の提供にたずさわる日本人に対して、タイ王国で課せられる関税、V.A.T.を含む国内税その他の財政課徴金を免除すること。
- 無償資金協力で建設される施設及び調達機材を適正かつ効果的に維持管理し、必要な予算及び職員を確実に確保すること。
- 無償資金協力範囲外でプロジェクトの遂行に必要なすべての費用を負担すること。

(2) 概算事業費

本計画を日本の無償資金協力により実施する場合に必要な事業費総額は約19.92億円となり、先に述べた日本とタイ王国との負担区分に基づく双方の経費内訳は下記に示す積算条件によれば次のとおりと見積もられる。

1) 日本側負担経費

- a) 建設費                      13.36億円

b) 機材費	5.04 億円
c) 設計監理費	1.52 億円
合計	19.92 億円

2) タイ王国側負担経費

7,552万 TB (約365百万円)

- a) アクセス道路の整備、アスファルト舗装 ----- 547万TB (約 26百万円)
- b) 敷地の盛土及び整地 ----- 440万TB (約 21百万円)
- c) フェンス、ゲート、ゲートハウス、敷地外 ----- 4,592万TB (約222百万円)  
構内道路、職員宿舍の建設等外部附帯  
工事の実施
- d) 建設敷地への電力、給水、電話、排水設備 ----- 1,865万TB (約 90百万円)  
等附帯設備の提供
- e) 一般事務家具、什器備品、機材の購入 ----- 73万TB (約 4百万円)
- f) 銀行手数料、諸費用、その他 ----- 35万TB (約 2百万円)

3) 積算条件

- a) 積算時点 平成5年3月
- b) 為替交換レート 1US\$=123.32円、1US\$=25.46TB、1TB=4.84円
- c) 施工期間 実施設計、施工及び機材調達の間は事業実施工程表に示したとおり。
- d) その他 本計画は、日本国政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする。

## 第5章 事業の効果と結論



## 第 5 章 事業の効果と結論

### 5-1 効果

タイ国では、青少年社会復帰訓練施設は、いずれも急激な非行青少年の増加に伴い過剰収容状態であり、敷地・建物は狭小で老朽化が著しく、生活環境が劣悪なばかりではなく、教育・訓練に必要な設備・機材等も不足している上、指導技術を有する訓練指導員の確保も十分ではない等、管理運営の様々な面において不備である。

この状況にあつて、本計画は、タイ国の国家的な施策を踏まえ、効果的な社会復帰訓練を行うため、ナコンパトムに職業訓練を重点としたモデル施設を設置すると共に、効果的教育・訓練を行う施設・機材等を整備するものである。

本計画実施による効果は以下の表のようにまとめられる。

計画実施による効果と現状改善の程度

	現状と問題点	本計画での対策	計画の効果・改善程度
施設	既存の施設はいずれも老朽化が著しい上、教育を行う上に必要な建物、設備が十分に整備されていない。また、過剰収容のため、施設建物が狭隘であり、教育に必要な機材器具等も不足し青少年の人権及び教育の実施上問題が多い。	適正な教育を行うに必要な規模、数量の建物、設備、訓練機材を整備した上で適正な数の少年を収容し人権を確保する。	安全、人権の確保に配慮した快適な施設建物と必要な訓練機材が整備され、充実した教育の実施が期待できる。
一般教育	生活指導、教科指導、体育指導等の分野において、効果的な教育を行う上に必要なカリキュラムが不備だけでなく、指導力を備えたスタッフが確保されていないため、社会復帰訓練が十分に実施できない。	各指導領域におけるカリキュラムを整備すると共に指導力を備えたスタッフを確保する。スタッフに対する各種の研修を充実させ、指導能力の開発向上を図る。	指導力をもったスタッフによるカリキュラムに沿った教育を計画的に実施することにより、格段に向上した教育が可能となり、優秀な人材を社会に送り出すことが期待できる。

	現状と問題点	本計画での対策	計画の効果・改善程度
職業 訓練	種目数が少ない上、現代の労働産業事情に見合ったレベルの種目が整備されていない。また、設備、訓練機材が十分でない上、旧式である。カリキュラムが不備であり指導力を備えたスタッフが確保されていない等の問題があり訓練が非効率である。	現代の労働産業事情に見合った適切なレベルの訓練種目を8種目整備する。各種目には適正な数の青少年を配置し、カリキュラムに沿って計画的な訓練を実施する。 訓練は知識技能を有した指導者により行う。設備訓練機材は新式の物を必要な数量配置する。	労働事情に見合った種目の適切なレベルの訓練を受け必要な知識技能を付与されることにより、タイ社会が必要としている有為な若年労働者として社会復帰できる。
矯正 体制	本来、青少年矯正は、個々の青少年の反社会的問題性に着目し、その改善に最も効果的な教育を行うことが必要であり、そのためには適切な分類鑑別、分類処遇が不可欠であるが、それらが整備されていないことから効果的な指導ができず、社会復帰訓練の成果があげられていない。	本計画施設には改善可能性の極めて高い青少年を收容するが、そうした者を選択するための分類鑑別制度を導入し、対象者に最も適切な教育を実施する。	分類鑑別技術の向上、対象者の特性に見合った分類処遇制度を導入することにより、タイ国の矯正制度全般の向上発展が期待できる。

本計画の実施により、現在のタイ国の労働産業事情にマッチした適切な職業訓練の実施が可能となるばかりでなく、職業訓練以外の例えば生活指導等の分野においても社会適応力の強化を図る教育指導が活発に行われることになり、その結果、高度な職業技能と職場適応力を付与されることにより、青少年が有為な労働者として円滑に社会復帰をすることが期待できる。さらに、本計画施設がタイ国におけるモデル施設として設置されることから、同施設において展開されるグレードアップされた教育・訓練は、必然的に他の、あるいは今後設置される施設に導入されることが期待され、同国における社会復帰訓練施設全体のレベルを向上させ、青少年育成の機能強化を図ることになる。また、多くの社会から逸脱した青少年が健全な職業人として職場に定着することにより、同国の社会不安を軽減することに資するのみならず、同国の産業発展を支える人的資源の育成を図ることにもなり、民生の安定向上に寄与するものとなる。

## 5-2 結論

本計画は、近年、青少年非行の増大が大きな社会問題となっていることから、青少年矯正システムの抜本的な改善施策を図る必要に迫られているタイ国において、同国がその実施のために策定した国家施策を踏まえ、職業訓練を重点とした社会復帰訓練施設を建設しようとするものである。本計画施設が建設され、効果的な社会復帰教育・訓練に必要な施設、機材等が整備されたならば、社会から逸脱した多くの不幸な青少年が今日のタイ国の労働産業事情に見合った職業技能を付与された健全な若年労働者として社会復帰することが期待できるばかりでなく、本計画施設が今後の同国における社会復帰教育・訓練施設のモデルとして、他のあるいは将来設置される同種の施設の牽引的な役割を果たすことになり、現在、適切な教育・訓練を行うに必要な建物、設備、訓練機材、訓練指導者等が十分に確保されていないために不備な面の多い同国の青少年矯正の機能を大幅に向上させる効果が期待できるなど、わが国の無償資金協力案件としての妥当性は極めて高いものがある。

いうまでもなく、犯罪・非行の多くは、様々な社会的な要因がその背景にあって生起し、特に、急激な社会変動に際して犯罪・非行の発生率が高くなることが知られているところである。タイ国は、急速な産業の発展により、社会構造が短期間に大きく変動し、都市化の進行、都市部と農村部の格差等が拡大し、それに見合う教育制度等の社会的諸制度が十分に整備されていない現状から、青少年非行の増大等の社会的諸問題が発現したものであり、非行青少年の多くが貧困層出身者であることを考えると社会のひずみの犠牲者であると言って過言ではない。本計画施設はそうした一般及び職業訓練学校において十分な教育を受ける機会がなかった者に対して現在の労働産業事情にマッチした職業技能を付与し、健全な労働者として社会復帰させようとするものである。本計画施設は、タイ国社会の底辺を形成する数多くの貧困層出身者を対象とする社会福祉的側面も併せ持っている。このように、逸脱した行動を繰り返す虞のある者が健全な社会人として職場に定着することにより、社会不安の軽減を図るばかりではなく、同国の産業発展に寄与するなどその意義は大きい。

以上より、本計画は日本国政府による無償資金協力の主旨に合致しており、計画の妥当性も高く、日本国政府の無償資金協力が早急に実施に移されることが望まれる。



## 5-3 提言

本計画が日本国政府の無償資金協力によって実現され、タイ国側によって運営され、着実に成果を上げていくためには、以下におけるタイ国側の努力が必要である。

### (1) 指導員確保

本計画施設は76名の職員により運営・管理されるが、その人員を確保することはもとより、特に、青少年の指導に直接従事する職業訓練指導員、教科指導員、寮指導員等については、十分な知識・技能・資格を有した職員を確保し、供与する施設・機材等を有効に使用すること。

### (2) 職員協力体制の確保

本施設では施設内外にわたる広範囲な教育活動が計画されているが、その円滑な実施のために職員間の協力が必要不可欠である。まず、職業訓練等指導員、寮指導員、心理技官、ソーシャルワーカー、監視員の各ライン業務の内容と責任を明らかにするとともに、協力の範囲、方法及びその体制をあらかじめ検討しておくこと。

### (3) モデル施設としての運用

- 1) 本施設はタイ国におけるモデル施設として設置されることから、管理・運営をはじめ、職業訓練、生活指導、各種心理療法等の教育・訓練の実施にあたり、そのレベルを向上させるよう努め、開設直後の運営にあたっては本施設の意義を周知している人材を本施設の主要ポストに配置する等して本施設設立の目的を遵守すること。
- 2) モデル施設としての本施設の思想、運営体制等が既存の或いは今後新たに設置される施設における管理・運営に効率的に反映されるよう研修活動を積極的に展開するとともに付設の研修施設を有効に活用するよう努めること。

### (4) 運営予算の確保

必要な人件費の確保はもとより、職業訓練を初めとする各種の教育・訓練活動に必要な原材料等の資材購入費、施設及び機材の維持管理費等の予算措置を確保すること。

(5) 技術協力

必要な日本側の技術協力が速やかに実現できるよう関係機関に対し手続きの促進を要請すると共に、技術協力が円滑に実施できるような受け入れ体制の整備に努めること。

(6) 編入方法等の遵守

本施設における職業訓練をカリキュラムを踏まえて効果的に実施するため、各訓練種目ごとに一斉方式で一定の数の訓練生を6ヵ月ごとに編入する方式を採用しているが、この方式を遵守すること。

(7) カリキュラムの整備

- 1) 本施設における基本的教育計画の策定を行うこと。
- 2) 職業訓練の各種目、生活指導、教科指導、保健体育指導、行事等の特別活動の各分野における指導計画を年間、月間ごとに作成すること。

(8) 指導技術、評価方法の開発

- 1) 職業訓練指導員については、専門的な知識・技能を要することから、常に研修の機会を与え、必要な指導技術の養成、向上に努めさせるよう配慮すること。
- 2) 新たに導入実施するサイコドラマ等の心理療法を初め、青少年の指導技術全般のレベルの向上に努めると共に、サイコドラマ室等の設備を有効に活用すること。
- 3) 青少年の改善努力を的確に把握できる評価方法、技術の開発に努めること。

(9) 訓練修了者の就職先の開拓

訓練修了者が円滑に社会復帰し、習得した技術等を有効に活用できるよう、訓練が修了する以前の段階から職場を確保するよう努めるとともに、民間協力者の理解を得て社会内の職場で委嘱訓練が実施できるような体制づくりに努めること。



[資料編]

1. 調査団の構成
2. 調査日程
3. 面談者リスト
4. 協議議事録
5. タイ国の概要
6. 各室設備リスト
7. 職業訓練カリキュラム



## 1. 調査団の構成

1-1 基本設計(第1次)調査団 (1992年9月14日～10月13日)

1-2 基本設計(第2次)調査団 (1993年1月21日～2月17日)

1-3 ドラフト・ファイナル・レポート説明調査団 (1993年4月18日～4月27日)

## 1. 調査団の構成

### 1-1 基本設計(第1次)調査団 (1992年9月14日~10月13日)

総括・少年矯正政策	阿部 厚一	法務省赤城少年院次長
職業訓練計画	井上 修司	法務省東京矯正管区・作業課 専門職
少年矯正施設計画	那花 弘行	法務省法務大臣官房営繕課 技術専門職
計画管理	岩間 敏之	JICA無償資金協力調査部 基本設計調査第二課
矯正指導計画	国峰 武雄	財団法人 矯正協会
訓練指導計画	豊田 和男	財団法人 矯正協会
訓練指導計画	山田徳十郎	財団法人 矯正協会
施設配置計画	海老沼洋子	財団法人 矯正協会

1-2 基本設計(第2次)調査団 (1993年1月21日~2月17日)

総括	小林 茂紀	外務省経済協力局無償資金協力課
少年矯正政策	阿部 厚一	法務省赤城少年院次長
職業訓練計画	井上 修司	法務省東京矯正管区 作業課 専門職
少年矯正施設計画	那花 弘行	法務省法務大臣官房営繕課 技術専門職
計画管理	岩間 敏之	JICA無償資金協力調査部基本設計調査第二課
建築設計	田中 正美	株式会社 日建設計
設備計画/積算	増田 公一	株式会社 日建設計
機材設計	工野 潤	株式会社 日建設計
自然条件調査	田中 義久	株式会社 日建設計
矯正指導計画	国峰 武雄	財団法人 矯正協会
施設配置計画	海老沼洋子	財団法人 矯正協会

1-3 ドラフト・ファイナル・レポート説明調査団 (1993年4月18日~4月27日)

総括	島山 敬	JICA無償資金協力業務部 業務第一課課長代理
少年矯正政策	阿部 厚一	法務省八街少年院次長
少年矯正施設計画	那花 弘行	法務省法務大臣官房営繕課 技術専門職
建築設計	田中 正美	株式会社 日建設計
設備計画/積算	増田 公一	株式会社 日建設計
矯正指導計画	国峰 武雄	財団法人 矯正協会



## 2. 調査日程

2-1 基本設計(第1次)調査団 日程 (1992年9月14日～10月13日)

2-2 基本設計(第2次)調査団 日程 (1993年1月21日～2月17日)

2-3 ドラフト・ファイナル・レポート説明調査団 日程 (1993年4月18日～4月27日)

## 2. 調査日程

### 2-1 基本設計(第1次)調査団 日程 (1992年9月14日～10月13日)

日順	月/日(曜)	行程	調査内容
1	9/14(月)	東京→ バンコク	阿部,井上,那花,国峰,豊田,山田の6団員往航(JL717)
2	9/15(火)	バンコク	JICA事務所打合せ タイ法務省表敬、DTEC、中央少年家庭裁判所、中央観察保護センターで協議(6団員)
3	9/16(水)	バンコク	バンカルナ、バンウベッカ、バンムチッタの3少年院視察(6団員) 現地コンサルタント訪問(那花)
4	9/17(木)	バンコク	中央少年家庭裁判所、中央観察保護センターでインセプション レポート説明協議(6団員)
5	9/18(金)	バンコク  ナコンパトム	中央少年家庭裁判所、中央観察保護センター視察(阿部、国峰) サムトラカン テクニカル カレッジ、バンカルナ、バンウ ベッカ少年院調査(井上、豊田、山田) ナコンパトムの敷地調査、ドアンプラテープ財団訪問(那花)
6	9/19(土)	バンコク	バンカルナ少年院調査(阿部、国峰) 民間企業調査(井上) バンカルナで委託業務打合せ、フォーエース・コンサルタント訪 問、マンション現場視察(那花) その他の団員は資料整理
7	9/20(日)	バンコク→ ウボン	井上、那花、豊田、山田の4団員はウボンへ移動(TG206) その他は資料整理
8	9/21(月)	ウボン  バンコク	ウボン職業訓練センター(井上、那花、豊田、山田) ウボン少年院(豊田) バンカルナ少年院調査(阿部、国峰)
9	9/22(火)	ウボン→ バンコク	ウボンラチャタニ地方観察保護センター表敬(井上、那花、豊 田、山田) 上記の4団員は首都バンコクに移動(TG207) バンカルナ少年院調査(阿部、国峰)
10	9/23(水)	バンコク	中央少年家庭裁判所、中央観察保護センターで協議(阿部、国峰) 中央職業訓練センター、バンクワン刑務所視察(井上、豊田、山田) 現地コンサルタント打合せ(那花)
11	9/24(木)	バンコク  ナコンパトム	バンカルナ少年院調査(阿部、国峰) バンコク日本人商工会議所、金属加工・機械工業開発センター、 労災リハビリセンター視察(井上) 民間企業調査(豊田、山田) 敷地にて現地コンサルタントに業務指示、マヒドン大学建設 現場視察(那花)

日順	月/日(曜)	行程	調査内容
12	9/25(金)	バンコク	バンカルナ少年院調査(阿部、国峰) 民間企業調査(井上、豊田、山田)  教育省、小学校、中学校視察(那花)
13	9/26(土)	バンコク→ チェンマイ ナコンパトム	国峰団員チェンマイへ移動(TG104)  敷地視察(阿部、井上、国峰、山田) 企業調査(豊田) MPAC コンクリート社、パトムタニコンクリート社訪問(那花)
14	9/27(日)	チェンマイ	チェンマイ少年院視察調査(国峰) その他の団員は資料整理
15	9/28(月)	チェンマイ→ バンコク バンコク	チェンマイ少年院調査(国峰) 国峰団員バンコクへ移動(TG105) バンメッタ観護所視察(阿部) キングモンクット工科大学視察、民間企業調査(井上、豊田、山田) サイアムセメント社、サイアムシティセメント社、フォーエース社訪問(那花)
16	9/29(火)	ウボン→ バンコク	バンブラケット教護院視察(阿部、国峰、那花) サラバチャンラクンカルカレッジ、曹洞宗ボランティア会視察(井上)、クロンブレム刑務所視察(阿部、井上、那花) 民間企業調査(豊田)、中央観察保護センター協議(那花) 山田は資料整理
17	9/30(水)	バンコク	小・中学校視察(阿部、那花、国峰) 中央観察保護センターで協議(豊田、山田) 民間企業調査(井上) STSエンジニアリング社、ルンチャローン・スチール社、ヨン・ホン・セン社訪問(那花)
18	10/1(木)	アユタヤ バンコク	アユタヤポートビルディングカレッジ視察(井上) 中央観察保護センターで協議(豊田、山田) 資料整理および団内協議(阿部、国峰)
19	10/2(金)	バンコク	総理府予算局、同人事委員会で協議、中央少年家庭裁判所、中央観察保護センターで協議(阿部、国峰) 中学校視察(豊田、山田)、企業調査(井上)、敷地調査(那花、海老沼) チュラロンコン大学付属中学校(那花) バンカルナ(海老沼)
20	10/3(土)	バンコク→ ホンコン ホンコン→ 東京	豊田、山田団員バンコク出発、帰国

日順	月/日(曜)	行程	調査内容
20	10/3(土)	バンコク	バンカルナ少年院出院少年面接(阿部、那花、国峰、海老沼) 教護院視察(井上)
21	10/4(日)	バンコク	資料整理、団内協議
22	10/5(月)	バンコク	中央少年家庭裁判所、中央観察保護センターで協議
23	10/6(火)	バンコク	中央少年家庭裁判所、中央観察保護センターで協議 STSエンジニアリング社水質検査立会、ボーリング位置指示 (那花)
24	10/7(水)	フィリピン→ バンコク バンコク	岩間団員バンコク到着  中央少年家庭裁判所、中央観察保護センターで協議
25	10/8(木)	バンコク	中央少年家庭裁判所、中央観察保護センターでミニッツ案に 関する協議
26	10/9(金)	バンコク	中央少年家庭裁判所、中央観察保護センターでミニッツ案に 関する協議
27	10/10(土)	バンコク→ 東京 ナコンバトム	海老沼団員バンコク出発 帰国 敷地視察(岩間) その他の団員は資料整理
28	10/11(日)	バンコク	資料整理
29	10/12(月)	バンコク	大使館、JICA事務所に調査結果の報告 タイ側とミニッツ署名交換
30	10/13(火)	バンコク→ 東京	阿部、井上、那花、岩間、国峰 バンコク出発 帰国(TG640)

2-2 基本設計(第2次)調査団 日程(1993年1月21日～2月17日)

日順	月/日(曜)	行程	調査内容
1	1/21(木)	東京→ バンコク	阿部,井上,那花,渡辺,国峰,海老沼団員(TG641)
2	1/22(金)	バンコク	JICA、中央少年家庭裁判所訪問 中央観察保護センターでインテリムレポート協議
3	1/23(土)	バンコク	団内協議、資料整理
4	1/24(日)	バンコク	資料整理
5	1/25(月)	バンコク	司法大臣表敬訪問 中央観察保護センターで協議
		東京→ バンコク	小林総括,岩間,田中正,増田,工野,田中義団員(TG641)
6	1/26(火)	バンコク	大使館、JICA、中央少年家庭裁判所訪問 中央観察保護センターで協議
7	1/27(水)	バンコク	中央観察保護センターで協議、ミニッツ案協議
		ナコンバトム	敷地調査
8	1/28(木)	バンコク	中央観察保護センターで協議、価格調査
9	1/29(金)	バンコク	中央観察保護センターでミニッツ調印、協議事項の確認 大使館、JICA 調査報告
10	1/30(土)	バンコク →東京	小林総括,阿部,井上,那花,渡辺,国峰,海老沼団員(TG640)
		バンコク	団内打合せ
11	1/31(日)	バンコク	資料調査
12	2/1(月)	バンコク	バンプラニー,バンカルナ,バンムチッタ,バンウベッカの4少年 院の視察調査
13	2/21(火)	バンコク	価格調査 STSエンジニアリングコンサルタント社へ測量・土質調査見積依頼
14	2/3(水)	バンコク	中央職業訓練センター(NISD)視察調査 中央観察保護センターで協議
15	2/4(木)	バンコク	バンクワン中央刑務所視察調査(田中正,増田,田中義団員) 価格調査(工野団員)

日順	月/日(曜)	行程	調査内容
16	2/5(金)	バンコク	サムトプラカンテクニカルカレッジ視察調査(田中正, 増田, 田中義団員) 中央観察保護センターで協議、価格調査(工野団員)
17	2/6(土)	バンコク	団内打合せ
18	2/7(日)	アユタヤ	アユタヤ歴史資料館視察、資料整理
19	2/8(月)	バンコク	中央保護観察センターで協議、環境研究訓練センターで協議(増田団員)、STS社測量・土質調査発注(田中義団員)、価格調査(田中正, 工野団員)
20	2/9(火)	ナコンサワン	ナコンサワン地方観察保護センター、少年訓練学校視察調査
21	2/10(水)	バンコク	中央保護観察センターで協議、PEA, TOT 調査(工野団員) 価格調査(田中正, 田中義団員)、価格調査(増田, 工野団員)、
22	2/11(木)	バンコク →ウボン	中央観察保護センターで協議(増田, 工野, 田中義団員) 価格調査(田中正団員)、ウボンへ移動(TG206)
23	2/12(金)	ウボン→ バンコク	ウボン職業訓練学校(UBISD)、ウボン少年訓練学校視察調査、 バンコクへ移動(TG207)
24	2/13(土)	バンセン	バンセン海洋科学センター視察、団内協議
25	2/14(日)	バンコク	資料整理、技術協議メモ作成
26	2/15(月)	バンコク	中央保護観察センターで協議、技術協議メモ作成 価格調査(田中正団員)
27	2/16(火)	バンコク	大使館、JICA 調査報告、中央保護観察センターで技術協議メモ提出、協議
28	2/17(水)	バンコク →東京	田中正, 増田, 工野, 田中義団員(TG640)

2-3 ドラフト・ファイナル・レポート説明調査団 日程(1993年4月18日～4月27日)

日順	月/日(曜)	行程	調査内容
1	4/18(日)	東京→ バンコク	団長、全団員 (TG641)
2	4/19(月)	バンコク	JICA訪問、ドラフトファイナルレポート説明 中央観察保護センターにドラフトファイナルレポートを提示、 協議
3	4/20(火)	バンコク	中央観察保護センターと協議 (全体説明、各分野協議)
4	4/21(水)	バンコク	中央観察保護センターと協議 (各分野協議)
5	4/22(木)	バンコク	スプラディット司法次官を表敬訪問、懇談 中央観察保護センターと協議 (機材)
6	4/23(金)	バンコク	敷地視察 中央観察保護センターと協議 (技術協力、ミニッツ案、 今後の手順)
7	4/24(土)	バンコク	団内打合
8	4/25(日)	バンコク	記録整理
9	4/26(月)	バンコク	ミニッツ署名、協議事項確認、JICAに報告
10	4/27(火)	バンコク→ 東京	団長、全団員 (TG640)

### 3. 面談者リスト

#### タイ側関係者

##### (1) タイ国司法省 (Ministry of Justice)

Mr. Suwit Khunkitti	Minister of Justice
Mr. Atthaniti Ditamnaj	Deputy Permanent Secretary
Mr. Sanat Maisawat	Justice of Supreme Court

##### 中央少年家庭裁判所 (Central Juvenile and Family Court)

Mr. Tan Watewai	Chief Justice
Mr. Somphol Sattaya-Aphitarn	Deputy Chief Justice
Mr. Satit Pairoa	Deputy Chief Justice

##### 中央観察保護センター (Central Observation and Protection Center)

Mr. Sakol Liwrungreung	Director
Mr. Pichai Ratanapunlop	Director of Administrative Division
Mrs. Amnuaysri Charmaric	Director of Medical Division
Mrs. Arporn Saicheur	Chief of Pharmaceutical Sub-Division
Mrs. Praneet Piyasirananda	Chief of Psychological Sub-Division
Mrs. Wimol Anuntasiri	Chief of Social Work Sub-Division
Mr. Suppachai Suwansurat	Chief of Criminal Investigation Sub-Division
Mr. Surin Sathienmarg	Chief of Planning Sub-Division
Mrs. Sudjit Janenoppakanjana	Senior Policy and Plan Analyst Planning Sub-Division
Mrs. Sukanya On-nuam	Senior Psychologist
Mrs. Gunjanaporn Saigal	Social Worker
Miss Orasri Sriwan	Probation Officer
Mr. Wares Pengnes	Probation Officer
Miss Orapan Laohattapongpuri	Psychologist
Miss Duangporn Ukris	Social Worker
Miss Kornkanok Wongphansate	Social Worker

##### 設計・建設部 (Design & Construction Division)

Mr. Pisanuroj Plubrukarn	Director
--------------------------	----------

##### バンプラニ女子少年院 (Ban Pranee Training School for Girls)



Ms. Karuna Sukpat Superintendent

バルカルナ男子少年院  
(Ban Karna Training School for Boys)

Mr. Boonma Phonyark Superintendent

バンウベッカ男子少年院  
(Ban Ubeckla Training School for Boys)

Mr. Surin Sathienmarg Superintendent

バンムチッタ男子少年院  
(Ban Muthitra Training School for Boys)

Ms. Pensri Songsawad Superintendent

バンメッタ観護所  
(Ban Metta Remand Home)

Mr. Thanee Sukpat Superintendent

ナコンサワン地方保護観察センター  
(Observation and Protection Center of Nakhon Sawan Province)

Mr. Narong Hutakovit Director

ナコンサワン地方少年院  
(Nakhon Sawan Province Juvenile Training School)

Ms. Veedar Kratumthong Superintendent

ウボンラチャタニ地方保護観察センター  
(Observation and Protection Center of Ubonrachatani Province)

Ms. Kanchana Thongchin Director

ウボンラチャタニ地方少年院  
(Ubonrachatani Province Juvenile Training School)

Mr. Phanom Mingchai Superintendent

チェンマイ地方少年院  
(Chaing Mai Province Juvenile Training School)

Mr. Somsack Chief of Vocational Training  
鬼頭 庸介 青年海外協力隊員 (JOCV)

- (2) タイ国総理府 (Office of the Prime Minister)  
技術・経済協力局 (DTEC)  
(Department of Technological and Economic Cooperation - DTEC)

- |     |   |   |
|-----|---|---|
|     | Ms. Tipsuda Nopmongcol  | Chief of Japan Sub-Division               |
|     | Mr. Banchong Amornchewin  | Program Officer, Japan Sub-Division       |
|     | 予算局<br>(Budget Bureau)  |   |
|     | Mr. Pornchai Nuchsuwan  | Director of Defence and Security Projects |
|     | Mrs. Nongpun Jankeat  | Chief of Budget Analyst                   |
|     | 人事委員会<br>(Office of the Civil Service Commission)   |   |
|     | Mr. Yangyong Kumbunluer   | Chief of Position and Division 4          |
|     | Mr. Amnara Likitchai  | Senior Job Analyst                        |
|     | Mrs. Tongpon Limmance   | Job Analyst                               |
| (3) | バンクワン中央刑務所<br>(Ban Kwang Central Prison, Department of Corrections, Ministry of Interior)                                       |   |
|     | Ms. Siwakorn Kuratanavej  | Penology Division                         |
| (4) | 中央職業訓練センター (NISD)<br>(National Institute for Skill Development - NISD<br>Department of Skill Development, Ministry of Interior) |   |
|     | Mrs. Areeya Rojvithee   | Chief of Planning Division                |
|     | 小山 卓二   | Chief Adviser                             |
|     | 兼松 頼男   | Expert on Training and Development        |
|     | 足立 明文   | Expert on Teaching Technology             |
|     | 佐々木 隆雄  | Expert on Machinery                       |
| (5) | ウボン職業訓練学校 (UBISD)<br>(Ubon Institute for Skill Development - UBISD<br>Department of Skill Development, Ministry of Interior)    |   |
|     | Mr. Wichien Chantarasiri  | Director                                  |
|     | 川喜多 英雄  | Project Coordinator                       |
| (6) | サムトプラカン テクニカル カレッジ<br>(Samutprakan Technical College<br>Department of Vocational Education, Ministry of Education)              |   |
|     | Mr. Bunchu Moonpinit  | Director                                  |
|     | Mr. Surasak Srinol  | Assistant Director                        |

- (7) キングモンクット工科大学  
(King Mongkut Technical Institute)  
Mr. Charoen Pankean Professor
- (8) 金属加工・機械工業開発センター (MIDI)  
(Mechanical Industry Development Institute - MIDI)  
Mr. Virai Tандаeaurat Deputy Director
- (9) 労災リハビリテーションセンター  
(Industrial Rehabilitation Center)  
Mr. Ruangrong Deepadung Chief Social Security Officer  
Mr. Toshio Nishino Expert on Prosthetics and Orthotics
- (10) アユタヤボートビルディングカレッジ  
(Ayuttaya Boat Building College)  
Mr. Paitton Khaomala Professor
- (11) バンコク日本人商工会議所  
(Bangkok Japanese Chamber of Commerce)  
羽田 良樹 専務理事
- (12) 環境研究訓練センター (ERTC)  
(Environmental Research & Training Center - ERTC  
Department of Environmental Quality Promotion, Ministry of Science Technology  
and Environment)  
奥野 年秀 Leader  
坂田 衛 Expert on Air Pollution
- (13) STS エンジニアリングコンサルタント  
(STS Engineering Consultant Co., Ltd.)  
Mr. Werapong Tonyagate Survey & Design Manager
- (14) 地方電力供給公社  
(Provincial Electric Authority - PEA)  
Mr. Sakchai Rompoton Chief of Construction
- (15) タイ電話機構  
(Telephone Organization of Thailand - TOT)  
Mrs. Bungon Waraubon Manager

日本側関係者

(1) 在タイ国日本国大使館

田中 信明

参事官

三井 憲一

一等書記官

野口 宏一

事務官

(2) 国際協力事業団 (JICA) タイ事務所

阿部 信司

所長

横倉 順治

所員

#### 4. 協議議事録

- 4-1 協議議事録 (基本設計第1次調査時)  
(1992年10月12日署名)
- 4-2 協議議事録 (基本設計第2次調査時)  
(1993年1月29日署名)
- 4-3 協議議事録 (ドラフト・ファイナル・レポート説明調査時)  
(1993年4月26日署名)

4-1 協議議事録(基本設計第1次調査時)

MINUTES OF DISCUSSIONS  
ON  
THE BASIC DESIGN STUDY ON THE PROJECT  
FOR  
THE CONSTRUCTION OF THE VOCATIONAL TRAINING SCHOOL  
IN  
THE KINGDOM OF THAILAND

In response to a request from the Government of the Kingdom of Thailand, the Government of Japan decided to conduct a Basic Design Study on the Project for the Construction of the Vocational Training School (hereinafter referred to as "the Project"), and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (JICA).

JICA sent to Thailand a study team, headed by Mr. Koichi Abe, Deputy Superintendent, Akagi Juvenile Training School, Ministry of Justice, from September 14 to October 13, 1992.

The team had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of Thailand and conducted a field survey.

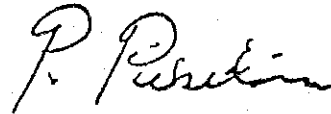
As a result of discussions and field survey, both parties confirmed the main items described on the attached sheets. Based on these Minutes of Discussions, the team will proceed to further works and prepare the Basic Design Study Report.

Bangkok, October 12, 1992



---

Mr. Koichi Abe  
Leader,  
Basic Design Study Team,  
JICA



---

Hon Justice Punlop Pisitsungkakarn  
Chief Justice,  
Central Juvenile and Family Court,  
Ministry of Justice  
The Kingdom of Thailand

.ATTACHMENT

1. Objective

The objective of the Project is to strengthen function and system of juvenile corrections through establishment of a model vocational training school for juveniles who have dropped out from the society.

2. Site of the Project

The site is located at Klongyong District, Nakornpatom Province, as shown in Annex I.

3. Coordinating and Executing agencies

The Central Juvenile and Family Court will coordinate and give necessary assistance to the Project.

The Central Observation and Protection Center is responsible for the administration of the Project.

4. Items requested to the Government of Japan by the Government of Thailand

A. Buildings

1. Administration Building and Office Building
2. Workshop Buildings
3. Classroom Building
4. Gymnasium
5. Canteen
6. Dormitory

B. Content of Vocational Training

1. Welding and Sheetmetal work
2. Automobile Maintenance (including Attaching and Fixing Automobile Accessories)
3. Electric Wiring (including Repairing of Home Electric Appliances)
4. Woodwork
5. Machining
6. Printing
7. Airconditioner Repairing

C. Equipment

1. Equipment for vocational training
2. Equipment for academic education
3. Equipment for physical and recreational activities
4. Equipment for therapeutic activities

However, the final components of the Project may differ from the above items, if it is so judged after further studies in Japan.

5. Items Agreed by Both Sides

A. Number and Selection of Juveniles

K.A.



1. Number: 200

2. Selection: Juveniles with high aptitude for vocational training and high expectancy of being rehabilitated are selected out from the existing juvenile training schools.

B. Staffing

The Thai side stressed that they would allocate and recruit the necessary number of vocational training staffs with high skills in order to achieve the above-mentioned objective. These staffs should be assigned, exclusively, for the training purpose.

However, final component of the project may differ from the above, if it is judged necessary after further studies.

6. Japan's Grant Aid system

A. The Government of Thailand understood the system of Japan's Grant Aid as explained by the team.

B. The Government of Thailand will take necessary measures, as described in Annex II for the smooth implementation of the Project on condition that the Grant Aid by the Government of Japan is extended to the Project.

7. Technical Cooperation

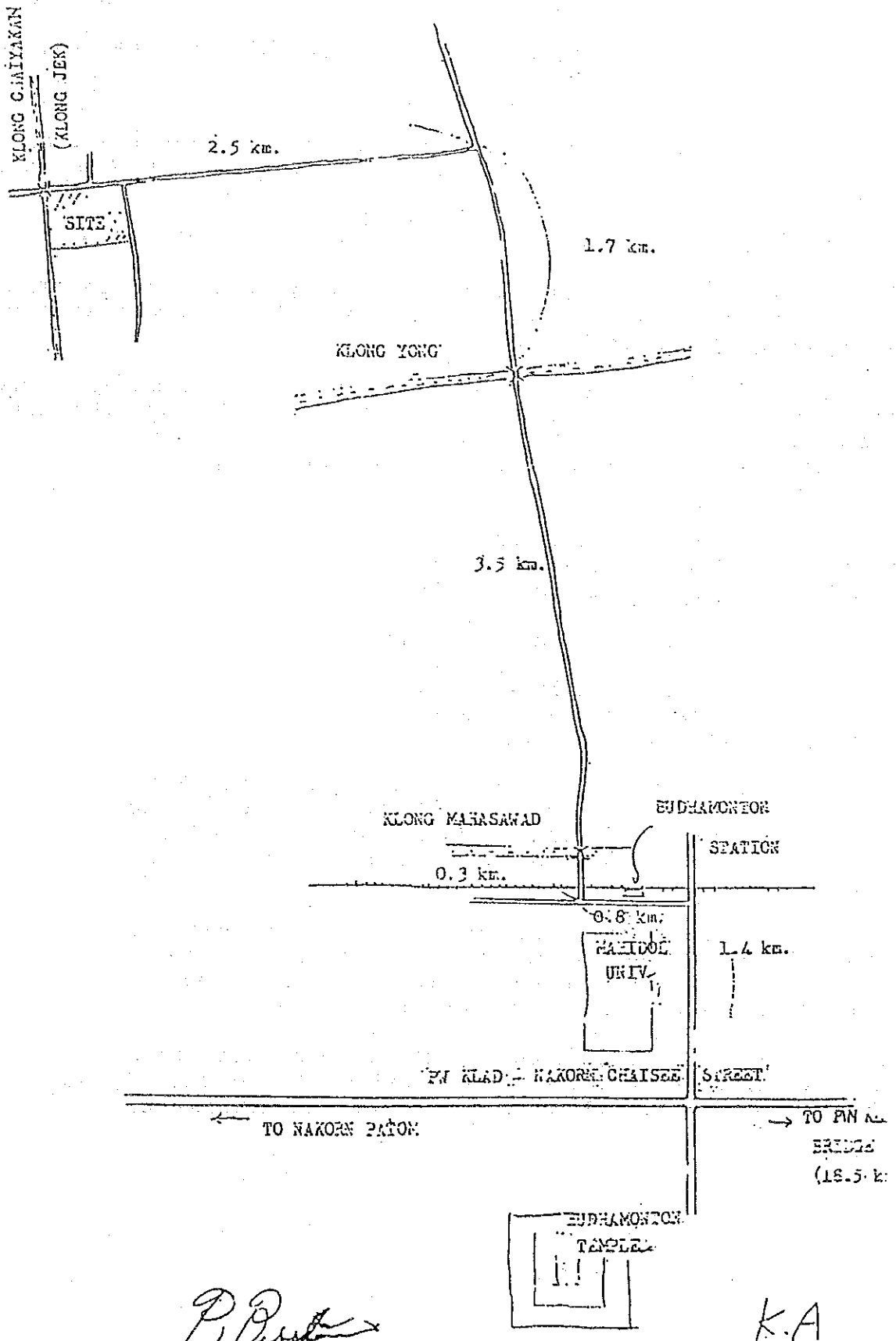
The Government of the Kingdom of Thailand reiterated the necessity of Technical Cooperation to the Project.

8. Staff Housing

The Government of the Kingdom of Thailand confirmed that the staff housing should be provided by the Thai Government as an integral part of the School in time for the start of the training activities of the School.

*P. Perle*

Annex 1 Site of the Project



ANNEX II

Necessary Measures to be Taken by the Government of Thailand

1. To provide necessary land area for the site of the Project
2. To clear, level, and reclaim the site
3. To pave a road leading to the Project site for the transportation of materials and equipment provided under the Japan's Grant Aid
4. To construct gates and fences in and around the site
5. To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage to the site and other incidental facilities including general furniture.
6. To bear the following commissions to the Japanese foreign exchange bank for the banking services based upon the Banking Arrangement
  - Advising commission of Authorization to Pay
  - Payment commission
7. To arrange the exemption of taxes and to take necessary measures for customs clearance of the materials and equipment brought for the Project at the port of disembarkation
8. To accord Japanese Nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contracts such facilities as may be necessary for their entry into the Kingdom of Thailand and stay therein for the performance of their work
9. To exempt Japanese nationals engaged in the Project from customs duties, internal tax, other fiscal levies and other administrative requirements which may be imposed in Thailand with respect to the supply of the products and services under the verified contracts
10. To maintain and use properly and effectively facilities constructed and equipment provided under the Grant Aid, through recruitment of enough and qualified staff and allocation of sufficient budget for operation and maintenance
11. To bear all the expenses, other than those to be borne by the Grant, necessary for construction of the facilities as well as transportation and installation of the equipment.

*P. R. ...*

*K.A*

#### 4-2 協議議事録(基本設計第2次調査時)

MINUTES OF DISCUSSIONS ON  
THE BASIC DESIGN STUDY ON THE PROJECT  
FOR CONSTRUCTION OF THE VOCATIONAL TRAINING SCHOOL  
IN THE KINGDOM OF THAILAND

In September 1992, the Japan International Cooperation Agency (JICA) dispatched a Basic Design Study Team on the Project for Construction of the Vocational Training School (hereinafter referred to as "the Project") to the Kingdom of Thailand, and through discussions, field survey and examination of the results in Japan, has prepared the interim report of the study.

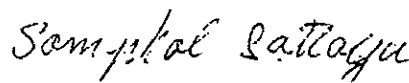
In order to explain and to consult the Thai side on the components of the interim report, JICA sent to Thailand a study team, which is headed by Mr. Shigeki Kobayashi, Grant Aid Division, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs, and is scheduled to stay in the country from January 21 to February 17, 1993.

As a result of the discussions and field survey, both parties confirmed the main items described on the attached sheets. Based on those Minutes of Discussions, the team will proceed to further works and prepare the Basic Design Study Report.

Bangkok, January 29, 1993



Mr. Shigeki KOBAYASHI  
Leader,  
Basic Design Study Team,  
JICA



Judge Somphol SATTAYA - APITARN  
Deputy Chief Justice,  
Central Juvenile and Family Court,  
Ministry of Justice,  
The Kingdom of Thailand

ATTACHMENT

1. Components of the interim report

The Government of Thailand has agreed and accepted in principle the components of the interim report proposed by the team.

2. Items agreed by both sides

After discussions on the Project, the following items were agreed by both sides in order to realize the Project.

(1) Number and Selection of juveniles

- a. Number: 200
- b. Selection: Juveniles with high aptitude for vocational training and high expectancy of being rehabilitated are selected out from the existing juvenile training schools.

(2) Buildings

- a. Administration Building and Office Building
- b. Workshop and Classroom Buildings
- c. Athletic Facilities
- d. Canteen
- e. Dormitory
- f. Staff housing

The staff housing will be provided by the Thai Government as an integral part of the school in time for the start of the training activities of the school.

(3) Outdoor Installation

- a. Driveway and Walkway inside the site
- b. Waterway and necessary equipment
- c. Lighting

(4) Content of the vocational training

- a. Welding and sheetmetal work
- b. Automobile maintenance (including attaching and fixing automobile accessories)
- c. Electric wiring (including repairing of home electric appliances)
- d. Woodwork
- e. Machining
- f. Printing
- g. Airconditioner repairing
- h. Operation of construction vehicle

(5) Equipment

- a. Equipment for vocational training
- b. Equipment for academic education
- c. Equipment for physical and recreational activities
- d. Equipment for therapeutic activities

(6) Staffing

An adequate number of vocational training staffs with high skills is allocated by the Thai side. These staffs will be assigned exclusively for the training purpose.

However, the final components of the Project may differ from the above, if it is judged necessary after further studies.

3. Grant Aid Programme extended by Japan

- (1) The Government of Thailand has understood the system of Japan's Grant Aid explained by the team.
- (2) The Government of Thailand will take necessary measures described in Annex for smooth implementation of the Project on condition that the Grant Aid assistance by the Government of Japan will be extended to the Project.

*Sam.*

*X*

4. Technical cooperation

The Government of Thailand reiterated the necessity of technical cooperation... for this Project.

5. Schedule of the further studies

- (1) The consultants will proceed to further studies in Thailand until February 17, 1993.
- (2) JICA will prepare the draft report in English and dispatch a mission in order to explain its contents around April, 1993.
- (3) In case that the contents of the report is accepted in principle by the Thai side, JICA will complete the final report and send it to the Government of Thailand.

*Savit.*

*A.*



ANNEX

Necessary Measures to be Taken by the Government of Thailand

1. To provide necessary land area for the site of the Project
2. To clear, level, and reclaim the site
3. To pave a road leading to the Project site for the transportation of materials and equipment provided under the Japan's Grant Aid
4. To construct staff housing, gates and fences around the site
5. To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage to the site and other incidental facilities including general furniture.
6. To bear the following commissions to the Japanese foreign exchange bank for the banking services based upon the Banking Arrangement
  - Advising commission of Authorization to Pay
  - Payment commission
7. To arrange the exemption of taxes and to take necessary measures for customs clearance of the materials and equipment brought for the Project at the port of disembarkation
8. To accord Japanese Nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contracts such facilities as may be necessary for their entry into the Kingdom of Thailand and stay therein for the performance of their work
9. To exempt Japanese nationals engaged in the Project from customs duties, internal tax, other fiscal levies and other administrative requirements which may be imposed in Thailand with respect to the supply of the products and services under the verified contracts

10. To maintain and use properly and effectively facilities constructed and equipment provided under the Grant Aid, through recruitment of enough and qualified staff and allocation of sufficient budget for operation and maintenance
11. To bear all the expenses, other than those to be borne by the Grant, necessary for construction of the facilities as well as transportation and installation of the equipment.

#### 4-3 協議議事録(ドラフト・ファイナル・レポート説明調査時)

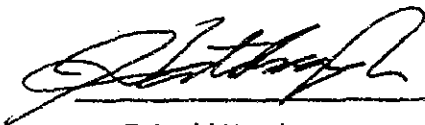
MINUTES OF DISCUSSIONS ON  
THE BASIC DESIGN STUDY ON THE PROJECT  
FOR CONSTRUCTION OF THE VOCATIONAL TRAINING SCHOOL  
IN THE KINGDOM OF THAILAND  
(CONSULTATION ON DRAFT REPORT)

In April 1993, the Japan International Cooperation Agency (JICA) dispatched a Basic Design Study Team on the Project for Construction of the Vocational Training School (hereinafter referred to as "the Project") to the Kingdom of Thailand, and through discussions, field survey and examination of the results in Japan, has prepared the draft report of the study.

In order to explain and to consult the Thai side on the components of the draft report, JICA sent to Thailand a study team, which is headed by Mr. Takashi Hatakeyama, Deputy Director, First Project Management Division, Grant Aid Project Management Department JICA, and is scheduled to stay in the country from April 18 to April 27, 1993.

As a result of the discussions, both parties confirmed the main items described on the attached sheets. Based on those Minutes of Discussions, the team will complete the Basic Design Study Report.

Bangkok, April 26 , 1993



Mr. Takashi Hatakeyama  
Leader,  
Draft Report Explanation Team,  
Japan International Cooperation Agency



Hon Justice Tan Watwai  
Chief Justice, *Tan Watwai*  
Central Juvenile and Family Court,  
Ministry of Justice,

## ATTACHMENT

### 1. Components of the Draft Report

The Government of Thailand has agreed and accepted in principle the components of the Draft Report proposed by the team.

### 2. Japan's Grant Aid System

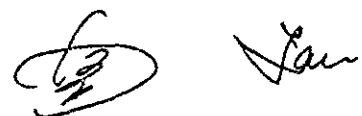
- (1) The Government of Thailand has understood the system of Japan's Grant Aid explained by the team.
- (2) The Government of Thailand will take necessary measures, described in Annex, for smooth implementation of the Project on condition that the Grant Aid assistance by the Government of Japan will be extended to the Project.

### 3. Technical Assistance

The Government of Thailand reiterated the necessity of technical assistance for this Project.

### 4. Further Schedule


The team will make the Final Report in accordance with the confirmed items, and send it to the Government of Thailand by the end of June 1993.



ANNEX:

Necessary Measures to be Taken by the Government of Thailand in case Japan's Grant Aid is executed.

1. To provide necessary land area for the site of the Project
2. To clear, level, and reclaim the site prior to commencement of the construction.
3. To pave a road leading to the Project site for the transportation of materials and equipment provided under the Japan's Grand Aid.
4. To construct staff housing, gates, gatehouse and fences in and around the site.
5. To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage to the site and other incidental facilities including general furniture.
6. To bear the following commissions to the Japanese foreign exchange bank for the banking services based upon the Banking Arrangement.
  - Advising commission of Authorization to Pay
  - Payment commission
7. To arrange the exemption of taxes and to take necessary measures for customs clearance of the materials and equipment brought for the Project at the port of disembarkation.
8. To accord Japanese Nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contracts such facilities as may be necessary for their entry into the Kingdom of Thailand and stay therein for the performance of their work.
9. To exempt Japanese nationals engaged in the Project from customs duties, internal tax including V.A.T., other fiscal levies and other administrative requirements which may be imposed in Thailand with respect to the supply of the products and services under the verified contracts.
10. To maintain and use properly and effectively facilities constructed and equipment provided under the Grand Aid, through recruitment of enough and qualified staff and allocation of sufficient budget for operation and maintenance.
11. To bear all the expenses, other than those to be borne by the Grant, necessary for construction of the facilities as well as transportation and installation of the equipment.

Handwritten signature and initials, possibly 'S. Jan.', in black ink.

## 5. タイ国の概要

### 1. 社会および経済状況

#### 1-1 社会状況

人口 タイ全国の1989年末人口は55,888千人余で、1平方km当りの人口密度は108人である。人口増加率は、1970年代の後半以降は比較的安定した状況で推移しており、1975年から80年にかけては年平均2.1%、80年から85年は年平均2.0%、85年以降では年平均1.7%~2.0%の増加率となっている。

しかし、全人口に占める19歳以下の年少者比率は、1970年55.7%、1977年53.8%、1985年は、48.3%と、それぞれ低下している。

なお、農村部から都市部等への人口移動状態は、毎年増加の傾向を示しており、とくに首都バンコク市の人口推移は次表の通りで、最近では首都圏内の近接新興都市等における増加が顕著である。

表-1 タイ国の年齢別人口推移およびバンコク市の人口推移(単位:千人)

区 分	1970年			1977年			1985年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
4歳以下	2,863	2,796	5,659	3,428	3,309	6,737	3,203	3,068	6,271
5歳～9歳	2,679	2,606	5,285	3,257	3,145	6,402	3,209	3,075	6,284
10歳～14歳	2,310	2,253	4,563	2,904	2,805	5,709	3,102	2,991	6,093
15歳～19歳	1,832	1,835	3,667	2,450	2,377	4,827	3,109	2,998	6,107
(小計)			19,174			23,675			24,755
20歳～59歳	6,653	6,846	13,499	9,095	9,092	18,187	11,905	11,862	23,767
60歳以上	787	938	1,725	991	1,186	2,177	1,201	1,518	2,779
合 計	17,124	17,274	34,398	22,125	21,914	44,039	25,789	25,512	51,301

区 分	1963年	1970年	1975年	1980年	1985年	1989年
バンコク	1,608	2,807	4,178	4,697	5,267	*5,832

(出典) 国際統計要覧・総務庁統計局編の各年次版(\*は、タイ国資料の数値)

因みに、タイ国内務省・登録部の発表による1989年のタイ全国の総人口(男女別)と首都バンコクおよび近郊首都圏の人口、その増加率は表-2に示す通りであるが、首都圏のノンタブリとサムトラカンの2都市における人口増加率は、何れも5%以上の高率になっているが、これは国内各地方から首都圏への人口流出によるものである。

表-2 タイ全国とバンコク首都圏の人口と増加率(1989年)単位:千人

区 分		男性	女性	合計	増加率
全 国		28,001,343	27,887,050	55,883,393	1.7%
バンコク首都圏	バンコク	2,917,416	2,915,427	5,832,843	2.0%
	ノンタブリ	313,229	314,438	627,667	5.3%
	サムト・フラカン	423,551	405,861	829,412	5.1%
	その他	712,191	726,222	1,438,413	(不詳)
	計	4,366,387	4,361,948	8,728,335	2.6%

(出典) タイ国内務省地方行政局登録課資料

人口移動 経済社会の発展過程においては、何処の国でも農村部から都市部への人口移動が見られる。この現象は、とくに発展途上国に多く、その最大原因は、所得等における農村部と都市部の地域格差である。

タイ国内で、人口移動が顕著になったのは、後述する第1次経済社会開発計画によって、農業主体の伝統産業から工業主軸の近代産業に、産業構造が転換し始めた1960年代前半からである。それ以後、各地方の農村部からバンコク首都圏都市部の工場等に、人口流出が続いている。

その状況について、タイ国総理府の国家統計局発表によれば1988年度のバンコク市への年齢別と男女別の移動人数、年間15万1084人であるが、そのうち男性は10万9704人(72.6%)で、女性は4万1380人(28.4%)である。その移動理由別の人数内訳では、男女とも求職人数がそれぞれ50%を超え突出している。

また、男子の19歳以下の移動人数は、5万1586人(全男性の約47%)、同じく女子は1万6891人(全女性の約41%)で、そのうち求職が何れも50%前後の多数を占めている。

タイ国の少年家庭裁判所に併設されている中央観察保護センターの1991年版資料によれば、タイ国の北部・北東部・中央部・南部の4地域から、首都バンコク市に移住した人数は年間10万9735人で、そのうち登録人数が1万1886人(10.8%)、非登録の人数は9万7849人(89.2%)となっており、圧倒的に移住登録手続き未了者が多い。このことから未成年者の場合には更に多くの非登録者が潜在するものと予想される。

また、同資料によれば、バンコク市への移動者のうち、地方の都市部からは2万4701人(22.5%)、農村部からは8万4153人(76.7%)、外国人およびその他の合計は705人(0.8%)となっており、全国各地の農村部からバンコク市への人口流出が目立っており、その中でもとくに北東部地域の農村部からは4万3487人(39.7%)と多く、全農村部の52%に当り、同地域の貧しい農村事情を反映している。

タイ国におけるこれらの人口移動は、約20数年前から指摘されている社会問題であって、初等教育未了のまま、農村部などから首都バンコク市に流出して、非行化する児童少年の源泉的な現象原因でもある。



教育 タイ国の教育制度は、1960年の国家教育計画に基づいて1978年に学制改革が行われ、現在の初等中等教育の6:3:3:4制を基本とする近代的制度が確立された。

初等教育は、無償の義務教育で7歳から12歳までの就学期間6カ年である。1986年における就学率は96%と発表されているが、農村部では高学年になると登校出席率がかなり低下していることがこども教育学会などで報告されている。

中等教育は、前期3カ年と後期3カ年の2段階に分かれており、標準年齢は13歳から18歳迄となっている。後期では普通教育と職業教育の何れかのコースを選択することになっている。この中等教育への進学は義務教育制ではないため、就学率は35%で、初等教育に比較して大幅に低下している。

高等教育機関としては、技術専門学校、高等学校、大学などがあり、2年間から6年間の教育課程となっている。1986年の高等教育就学者総数は35万人で、その就学率は高等学校等が25%、大学が6%となっている。

タイ国政府は、中等教育普及の遅れと就学率の低さから、義務教育期間の3年延長を検討しており、また産業構造の高度化に見合う人材供給ができるような履修課程の改編を進めている。

タイ社会の特徴 男性の多くは、満20歳になると人格形成のため、出家して寺院で約3ヵ月間前後の仏僧修行をしたのち還俗する。娘も出家の経験を済ませた青年を配偶者に選ぶことが多い。結婚は、男性は23歳前後、女性は18歳頃から数年の間が最も多い。

家庭形態は、夫婦と子供達による核家族型が最も多く、夫か妻の親が同居している場合も少なくない。父親は一応一家の中心ではあるが権威は弱く、子供が親への服従を一方的に強制されることは少ない。

タイ国総理府国家統計局の国勢調査によれば、1家族の構成は、1970年では3~7人が最も多く、平均値では農村部5.7人、都市部5.8人であったが、1980年には3~6人が最多で、農村部は5.3人、都市部では5.0人に減少している。これは、農村部から都市部への人口移動によるものである。

## 1-2 経済状況

一般動向 1945年の第2次世界大戦以後、タイ国は一貫して農業を基盤とし、産業構造を各時期の変化にバランスよく調整転換させながら、適度に多様化し、徐々に高度化を進めつつ、経済の発展を続け安定的な成長を実現してきた。その結果、1人当たり国内総生産(GDP)は、1988年には1000ドルを超える水準に達しており、また1人当たり国民総生産(GNP)も1988年の1170ドル(出典:海外経済協力便覧・1992年版)から89年には1194ドル(出典:世界年鑑・1991年版)に伸びている。

現在タイ国は、シンガポール、ホンコン、台湾、韓国に続く5番目の新興工業国(NIES)として注目されているが、これは、産業構造の柔軟な転換能力、無理の少ない着実な経済政策運営、タイ社会の多様性と安定性などが相互に作用した結果と見られており、他のASEAN諸国との比較においても際立っている。

表-3 ASEAN諸国の実質経済成長率(GDP)比較 単位:%

区 分	タイ	シンガポール	マレーシア	フィリピン	インドネシア
1965~80	7.4	10.4	7.4	5.9	7.9
1980~86	4.8	5.3	4.8	△ 1.0	3.4
1987	8.4	8.8	5.2	5.7	3.6
1988	11.0	11.0	7.4	6.7	5.3

(出典) タイの経済社会の現状・(財)国際協力推進協会、第5版

タイ国の産業構造は、伝統的に農業を基盤とした1次産品の生産を中心としていた。現在でも農業は、就業人口の約60%が従事する基幹産業であるが、産業構造に占める農業のウエイトは次第に低下しており、1981年を境に製造業が生産額で首位になって以来、その差は年々広がっており、1988年の全GDP(1兆4657億バーツ)のうち、製造業部門のGDP(3578億バーツ)のシェアは24.4%となり、農林水産業部門のGDP(2477億バーツ)のシェア16.9%に比べ1.4倍を超える迄になっている。

**経済政策** タイ国経済政策の特徴は、自由経済を基本原則としながらもバランスを重視した保守的運用を行って、性急な経済発展を抑制してきた点にある。

つまり、無理な重工業化を抑え、実力相応の軽工業を中心にして、徐々に工業化を図ってきたものであり、その間に習得した技術力は次第に個から群に拡大し、産業基盤を形成し、その集積技術力は他部門などにも応用され促進されてきた。また、重工業化などによる累積債務の加重負担がなかったため、経済政策は長期にわたって、比較的自由的な適用と数多くの訓練を経験しながら、その柔軟性を維持し、施策成果を得ることができたものと評価されている。

**産業労働状況** タイ内務省労働局の発表によれば、1989年末労働人口は3090万人で、これは総人口の55%に相当する。失業者は140万人である。失業者数は86年が215万人、87年は182万人で、明らかに減少傾向を示している。各産業労働者の学歴別構成は、小学校卒業以下の者が86%、中学高校卒業は9%、教員養成学校卒業2%、大学卒業は2.5%となっている。86年には高等卒業以上の高学歴層に相対的失業率が高いことが問題化した。その原因として、全般的な高学歴化の進展に伴って、教育内容が産業界の要請に応える内容になっていない点が指摘され、最近では学校や職業訓練所等でも、就業予定者に必要な専門技術訓練が行われている。

## 2 児童・少年の非行状況

法制下の児童と少年 タイ国の法令では、非行少年に関しては司法省が行政上の責任を有するが、放任および要保護少年に関しては内務省と教育省が責任を有している。同国政府発行の英語版文献や資料によると、それらの法規では、児童と少年を年齢によって、それぞれ次のように分称している。

- (1) 少年と学童の統制法(1938年制定)によれば、  
男児(8歳から17歳)と女児(8歳から15歳)を「Child(児童)」と呼称。
- (2) 少年裁判所設置法(1951年制定)では、
  - ① 7歳以上で14歳未満の男児と女児は、「Child(児童)」と呼称。
  - ② 14歳以上で18歳未満の男子と女子は、「Young Person(若年者)」と呼称。
  - ③ 7歳以上で18歳未満で未婚の男女を総称して「Juvenile(少年)」と呼称。
  - ④ 18歳以上の男女は「Adult(成人)」と呼称。
- (3) 総理府の国家青少年局では、
  - ① 0歳から14歳未満の男児と女児達を、「Children(児童)」と呼称
  - ② 14歳から25歳未満の男女を総称して、「Youth(青少年)」と呼称。

非行の要因 少年の非行要因は、単一の因子にしぼることは困難であるが、主な要因としては、経済開発、工業化、都市化等の変動に伴って、各家庭の状態、地域環境や社会構造および価値観などの変化によるものと言われている。またこの分野の有識者は、発展途上国の場合、とくに家庭の貧困が主要原因となって、少年の非行や犯罪が起こっている点を指摘している。なおタイ国では、1990年に少年裁判所が取り扱った3608名の少年犯罪の第1位は窃盗犯で、その数は1385名(38.4%)であった。

貧困世帯 タイ国の1989年の統計によれば、全人口は5589万人、その世帯数は1210万世帯(平均4.62人/世帯)である。地域別の内訳では、バンコク首都圏が873万人で380万世帯(平均2.30人/世帯)、地方は4716万人で830万世帯(平均5.68人)、首都圏と地方の平均1世帯当りの人数は、1対2.47の割合である。

貧困の定義内容は不明であるが、1991年12月中央観察保護センター提供の資料表-6によれば、タイ全国の世帯数に対する貧困世帯数の比率は1986年の5.90%から、89年には6.74%に増加しており、なかでも首都圏の貧困世帯比率3%台に比し、北部、北東部および南部の3地方は11%台から約19%台に及んでおり、これは地域別の所得格差を裏付ける数値でもある。

経済指標等 タイ国の1985年から89年までの5カ年の主要経済指標、および労働力の各産業別構成比率は、次表に示す通りである。

表-4 タイ国の主要経済指標

項目	単位	1985	1986	1987	1988	1989
国内総生産(GDP)	億バーツ	1兆0414	1兆0984	1兆2232	1兆5070	1兆7908
一人当たりのGDP額	ドル/人	742	793	887	1,092	1,257
輸出総額	百万ドル	7,122	8,754	11,659	15,952	20,059
輸入総額	百万ドル	9,244	9,138	12,994	20,285	25,768
為替相場(1ドル当り)	バーツ	27.16	26.30	25.72	25.29	25.70
対外債務返済比率(DSR)	%	24.3	21.6	17.8	13.4	12.9
消費者物価指数(1985年基準)		100.0	101.8	104.4	108.8	114.2
失業率	%	6.2	9.1	6.7	6.4	5.9

表-5 労働力構成比(%)

区分	1970	1980	1988
農林水産業	79.3	70.8	60.4
鉱業・製造業	4.6	8.1	10.5
建設業	1.1	1.9	2.7
電力・ガス	0.2	0.3	0.5
商業	5.3	8.5	11.8
運輸・通信業	1.6	2.0	2.6
その他	7.9	8.4	11.5
計	100	100	100

(出典) タイ国家統計局、海外経済協力便覧(1991年版)、タイ労働局、等の各資料

産業経済の課題 タイ国は、1980年代後半から輸出志向の工業化政策を主軸とした産業構造調整を積極的に進め、後進工業国の段階から現在は中進工業国に移行しつつある。とくに、1987年以降工業製品輸出は年々拡大し、政策目標は順調に達成されているとしてASEAN諸国の中では高く評価されているが、それに伴う負の面も既に幾つか顕在化してきており、中でも開発資金不足、農村と都市の社会経済的格差拡大、人的資源の不足等の問題は、早急に是正克服しなければならない課題になっている。

農村と都市の社会経済的格差については、農村人口の都市への移動や、都市部のスラム化拡大などと共に、社会的な不公平がやがては国内の不安定化等につながる可能性のある問題であり、間接的には非行少年問題などの発生原因にもなっている。また経済的には内需拡大の制約要因として悪影響を及ぼすため、早急に解決する必要がある課題である。

また、人的資源の充足に関しては、各産業の拡大化と高度化に伴い、とくに就業要員への職業訓練および技術者の養成が緊急課題となっている。そのためタイ国の官民各部門においては、立ち遅れている要員教育や職業技術などの水準を全般的に高め、多様化している労働需要に対応した人材育成が急務の課題となっており、各地の社会状態や各種産業の現状と将来の発展に適應する学校施設や職業訓練施設等の拡充が、必要不可欠な課題となっている。

これらの問題は、今後タイ国の国家財政収入などに大きく影響し、経済の安定成長、社会福祉の充実、非行少年の社会復帰対策など政策遂行予算にも関連するため、注意を要する問題である。

表-6 タイ国各地方別の世帯比率と貧困世帯比率(%)

地 方 別	1986年		1989年	
	全世帯比率	貧困世帯比率	全世帯比率	貧困世帯比率
① 北部	11.2 %	6.87 %	17.3 %	11.31 %
② 北東部	25.8 %	18.67 %	23.4 %	18.97 %
③ 中央部	16.8 %	8.87 %	13.8 %	8.36 %
④ 南部	13.3 %	8.61 %	14.0 %	11.80 %
地方の計	67.1 %	(記載なし)	68.5 %	(記載なし)
⑤ バンコク市と近郊 (バンコク市のみ)	32.9 % (29.8)	3.54 % (3.11)	31.5 % (29.6)	3.41 % (3.11)
合計(①~⑤)	100.0 %	5.90 %	100.0 %	6.74 %

(出典) タイの経済と社会(タイ国総理府・経済社会開発庁 1991年5月)

非行少年等 今般収集できたタイ国政府の関係各当局が、それぞれの所管分野で発表している全国的な児童と少年の非行等に関する資料では、棄児と孤児の数、非行少年(男女)の人数およびバンコク市で拘留した浮浪乞食少年の人数は、次の表に示す通りであるが、これらの児童少年達の家庭や家出事情等に、非行等の原因が内在している。

表-7 棄児・孤児、非行少年、浮浪少年の現状(単位:人)

内 容	1980	1987	1988	1989	1990
A. 棄児と孤児(0~5歳以下)	1,618	1,655	1,823	1,623	(数値未定)
B. 非行少年	2,594	4,017	7,502	8,063	2,336
男	2,119	3,112	5,174	5,810	2,008
女	475	905	2,328	2,253	328
C. バンコクで拘留した浮浪少年 (3~19歳)	545	544	61	184	159
男	392	418	45	128	130
女	153	126	16	56	29

(出典) 1991年12月中央観察保護センターの提供資料で出所は下記の通り

A.は、タイ国内務省の公共福祉局。B.は、タイ国総理府の国家青少年局。

C.は、タイ国内務省の国家警察局

非行少年の数 タイ国総理府の国家青少年局の各年次の統計では、非行少年の数は表-7のB.項の通り、1986年の2594人が1989年には8063人(最大値)に増え、1990年には2336人となっている。

また、中央観察保護センターの提供資料によれば、首都圏と地方9カ所の各観察保護センターに送致された児童と少年の合計人数は、次の通りである。

年次	首都圏	9地方	合計
1988	2,177人	1,650人	3,827人
1989	2,254	2,548	4,802
1990	2,276	3,915	6,191

非行少年の家庭等 首都圏の中央観察保護センターの集計によれば、非行少年のうち、警察官が逮捕または勾引し、同センターに送致された児童と少年についての家庭や家出別居等の状況は、表-8に示す通りである。

これによれば、両親と同居、別居していた少年等の割合は、約50%ずつであるが、別居少年のうち、働くために家を離れた少年は毎年300人(約14%)以上である。また、両親に遺棄された児童も毎年140人(約6%)を超えている。これらの人数は、観察保護センターに送致された者だけの統計数で、未送致の児童や少年は含まれていない。何れにしてもこれらは、伝統的なタイ国の家族制度の崩壊や、家庭の貧困性などが原因と考えられている。

表-8 中央観察保護センターに送致された児童少年の家庭関係(単位:人)

家族関係	1988	1989	1990
A. 両親と同居	1,030	1,223	1,156
B. 両親と別居	1,147	1,031	1,120
(B.の内訳)			
(1) 家出	78	74	78
(2) 父か母の死亡	30	34	31
(3) 両親が遺棄	142	142	143
(4) 就業で別居	303	309	317
(5) 就学で別居	50	52	52
(6) 結婚で別居	26	28	27
(7) 友人と同居	13	16	16
(8) その他	165	161	169
(9) 不明	340	215	287
年計 (A+B)	2,177	2,254	2,276

(出典) 中央観察保護センターの各統計年報より抜粋(1991年12月)

6. Room Facility List  
各室設備リスト

Name of Room 部屋名	Clock 時計	Tele- phone 電話	Loud- speaker スピー カー	TV- outlet TV端子	Emer- gency Alarm 非常警報	Fire Alarm 火災警報	Air Con. 空調機	Ceiling Fan 天井 換気扇	Water Cooler 冷水器	Wash Basin 洗面台
Administration Bldg. 庁舎棟					B					
1F Entrance hall エントランスホール			SW							
Display hall 展示ホール			SW					CF		
Corridor 廊下			SW			M&B				
General affairs office 庶務事務室	W	X			Main control		AC	CF		
Night Duty 宿直室	W	X						CF		
Waiting room 待合室								CF		
Interview Rm. - (1), (2) 面接室 (1), (2)	W	X			P			CF		
Staff Lounge 職員ラウンジ		X	SC	TV	P			CF		
Storage of juveniles' belongings 領置品庫										
Storage of office supply and documents 庁用品・文書庫										
Toilet (M) - (3) for Staffs 便所(男) - (3) 職員用										
Toilet (F) - (4) for Staffs 便所(女) - (4) 職員用										
Kitchenet - (1) 給湯室 (1)									WCL	
Corridor 廊下						M&B				
Toilet (M) - (1) for Visitors 便所(男) - (1) 面会者用										
Toilet (F) - (2) for Visitors 便所(女) - (2) 面会者用										
Waiting Rm. for visitors 面会者待合室	W	X	SC	TV				CF	WCL	
Shop 売店			SC					CF		

Note 1. Clock (Supplied by Equipment work)  
時計 (一般機材工事より供給)

W: Wall mounted  
壁掛け型

2. Telephone  
電話

X: Desk top type Y: Wall mounted  
卓上型 壁付型

3. Loudspeaker  
拡声用スピーカー

SC: Ceiling mounted SW: Wall mounted  
天井付 壁付

SH: Horn type  
トランペット型

4. TV outlet  
TV端子

5. Emergency Alarm  
非常警報

P: Push button B: Gong bell  
押鈕 電鈴

6. Fire Alarm  
火災警報

7. Air conditioner (AC)  
空調機

8. Ceiling fan (CF)  
天井換気扇

9. Water cooler (WCL)  
冷水器

10. Wash basin (WB)  
洗面台

Name of Room 部屋名	Clock 時計	Tele- phone 電話	Loud- speaker スピー カー	TV- outlet TV端子	Emer- gency Alarm 非常警報	Fire Alarm 火災警報	Air Con. 空調機	Ceiling Fan 天井 換気扇	Water Cooler 冷水器	Wash Basin 洗面台
Storage for Shop 売店倉庫										
Corridor for Visitors 面会者用廊下			SW							
Visiting Rm. - (1), (2), (3), (4) 面会室 (1), (2), (3), (4)	W							CF		
Corridor for Juveniles 少年用廊下			SW		P	M&B				
Waiting Rm. for Juveniles 少年待合室		Y	SC		P			CF		
Garage 庁用車車庫										
Storage 車庫用倉庫										
2F Corridor 廊下			SW							
Director's Rm. 所長室		X	SC				AC	CF		
Ante room 前室			SC							
Secretary Rm. 秘書室	W	X	SC					CF		
Experts Rm. 専門家室	W	X	SC	TV						
Seminar Rm. - (1) 研修室 (1)	W	X	SC	TV			AC			
Seminar Rm. - (2) 研修室 (2)	W	X	SC	TV			AC			
Conference Rm. 会議室	W	X	SC	TV			AC			
Library for staffs 研修資料室	W	X	SC					CF		
Toilet (M) - (5) for Staffs 便所 (男) - (5) 職員用										
Toilet (F) - (6) for Staffs 便所 (女) - (6) 職員用										
Kitchenet - (2) 給湯室 (2)									WCL	
Corridor 廊下			SW			M&B				
Guest Rm. - (1), (2), (3), (4) 宿泊室 (1), (2), (3), (4)								CF		
Shower Rm. - (1), (2), (3), (4) シャワー室 (1), (2), (3), (4)										
Guest Lounge 宿泊ラウンジ			SC					CF		
Linen Storage リネン室										
Stair (1), (2) 階段 (1), (2)										
Stair (3), (4), (5) 避難階段 (3), (4), (5)										
Academic Education Bldg. 学科教室棟					B					
AV education room 視聴覚教室	W		SC	TV			AC	CF		



Name of Room 部屋名	Clock 時計	Tele- phone 電話	Loud- speaker スピー カー	TV- outlet TV端子	Emer- gency Alarm 非常警報	Fire Alarm 火災警報	Air Con. 空調機	Ceiling Fan 天井 換気扇	Water Cooler 冷水器	Wash Basin 洗面台
A/C Machine Rm. 空調機械室										
Storage 教材庫										
Projection & Storage 映写・倉庫							AC			
Toilet for Juveniles 少年用便所										
Class Rm. - (1) 学科教室 (1)	W		SC	TV				CF		
Class Rm. - (2) 学科教室 (2)	W		SC	TV				CF		
Class Rm. - (3) 学科教室 (3)	W		SC	TV				CF		
Instructor's Rm. 教官室	W	X	SC					CF		
Storage 教材庫										
Corridor 廊下					P	M&B				
<b>Central Building</b> 中央棟					B					
1F Psychologist and Social Worker's Office 心理技官ソーシャルワ ーカー事務室	W	X	SC		P			CF		
Counseling Rm. - (1), (2), (3) 相談室 (1), (2), (3)								CF		
Psychodrama Rm. サイコドラマ室			SC				AC			
Observation Rm. 観察室			SC					CF		
Group Counseling and Testing Rm. 集団療法・テスト室	W		SC					CF		
Toilet (F) for Staffs 便所 (男) 職員用										
Toilet (M) for Staffs 便所 (女) 職員用										
Kitchenet 給湯室									WCL	
Health Instruction Rm. 健康相談室	W	X	SC		P		AC			
Examination & Treatment Rm. (1), (2) 診察・処置室 (1), (2)			SC				AC			
Medicine Storage 薬品倉庫										
Sick room 病室								CF		
Toilet for Juveniles 少年用便所										
Library 図書室		X	SC		P			CF		
Corridor 廊下						M&B				

Name of Room 部屋名	Clock 時計	Tele- phone 電話	Loud- speaker スピー カー	TV- outlet TV端子	Emer- gency Alarm 非常警報	Fire Alarm 火災警報	Air Con. 空調機	Ceiling Fan 天井 換気扇	Water Cooler 冷水器	Wash Basin 洗面台
Stair 階段										
2F Individual psychotherapy Rm. (1), (2), (3), (4), (5), (6) 個別心理療法室								CF		
Toilet (1), (2), (3), (4), (5), (6) 個室用便所										
Counseling Rm. - (1), (2) 相談室 (1), (2)								CF		
Instructor's Rm. 教官室	W	X	SC					CF		
Toilet (M) for Staffs 便所 (男)										
Toilet (F) for Staffs 便所 (女)										
Shower Rm. for Juveniles 少年用シャワー室										
Changing Rm. 更衣室										
Corridor 廊下					P	M&B				
Patrol corridor 巡視廊下										
Service Building サービス棟					B					
Kitchen 厨房	W	Y	SW		P			CF		WB
Food Storage 食品庫										
Barber 理髪室		Y	SC		P			CF		WB
Laundry 洗濯室	W	Y	SW		P			CF		
Working Corner 補てつコーナー										
Storage for clothes 被服庫										
Supply Storage 収容品庫										
Toilet (M), (F) for staffs 便所 (男), (女) 職員用										
Corridor 廊下						M&B				
Gymnasium 体育館										
Stage ステージ										
Hall ホール			SH							
Storage (1), (2) 倉庫 (1), (2)										

Name of Room 部屋名	Clock 時計	Tele- phone 電話	Loud- speaker スピー カー	TV- outlet TV端子	Emer- gency Alarm 非常警報	Fire Alarm 火災警報	Air Con. 空調機	Ceiling Fan 天井 換気扇	Water Cooler 冷水器	Wash Basin 洗面台
Cafeteria 食堂棟					B					
Cafeteria 食堂			SH	TV	P			CF	WCL	WB
Shower Building シャワー棟										
Shower Rm. シャワー室										
Long basin Rm. 洗面・洗濯室										
Toilet Building 便所棟										
Toilet 便所										
Dormitory - 1, 2, 3, 4, 5, 6 寮舎棟 - 1, 2, 3, 4, 5, 6					B					
1F Piloti ピロティ										
2F Corridor 廊下						M&B				
Activity space 集会室	W		SC	TV				CF	WCL	
Group Rm. - (1), (2), (3), (4), (5), (6) 寮室(集団室)			SC					CF		
Study Rm. - (1), (2) 自習室(1), (2)								CF		
Instructor's Rm. 教官室		X	SC		P			CF		
Toilet 便所										
Patrol corridor 巡視廊										
Stair (1) 階段(1)										
Stair (2) 避難階段(2)										
Workshop - 1 職業訓練棟 - 1					B					
a. Welding and Sheet Metal Work 溶接・板金科										
Corridor 廊下										
Entrance エントランス						M&B				
Workshop 実習場			SH		P			CF	WCL	
Locker Rm. 更衣室										
Instructor's Rm. 教官室	W	X	SC					CF		

Name of Room 部屋名	Clock 時計	Tele- phone 電話	Loud- speaker スピー カー	TV- outlet TV端子	Emer- gency Alarm 非常警報	Fire Alarm 火災警報	Air Con. 空調機	Ceiling Fan 天井 換気扇	Water Cooler 冷水器	Wash Basin 洗面台
Storage 倉庫										
Toilet for Juveniles 少年用便所										
Toilet for Staffs 職員用便所										
b. Wood Work 木工科										
Corridor 廊下										
Entrance エントランス										
Workshop 実習場			SH		P			CF	WCL	
Locker Rm. 更衣室										
Instructor's Rm. 教官室	W		SC					CF		
Storage 倉庫										
Toilet for Juveniles 少年用便所										
Toilet for Staffs 職員用便所										
Workshop - 2 職業訓練棟 - 2					B					
a. Electric Wiring a. 電気工事科										
Corridor 廊下										
Entrance エントランス						M&B				
Workshop 実習場			SH	TV	P			CF	WCL	
Locker Rm. 更衣室										
Instructor's Rm. 教官室	W	X	SC					CF		
Storage 倉庫										
Toilet for Juveniles 少年用便所										
Toilet for Staffs 職員用便所										
b. Machining b. 機械加工科										
Corridor 廊下										
Entrance エントランス										
Workshop 実習場			SH		P			CF	WCL	
Locker Rm. 更衣室										
Instructor's Rm. 教官室	W	X	SC					CF		

Name of Room 部屋名	Clock 時計	Tele- phone 電話	Loud- speaker スピー カー	TV- outlet TV端子	Emer- gency Alarm 非常警報	Fire Alarm 火災警報	Air Con. 空調機	Ceiling Fan 天井 換気扇	Water Cooler 冷水器	Wash Basin 洗面台
Storage 倉庫										
Toilet for Juveniles 少年用便所										
Toilet for Staffs 職員用便所										
<b>Workshop - 3</b> 職業訓練棟 - 3					B					
a. Airconditioner Repairing a. エアコン修理科										
Corridor 廊下										
Entrance エントランス						M&B				
Workshop 実習場			SH		P			CF	WCL	
Locker Rm. 更衣室										
Instructor's Rm. 教官室	W	X	SC					CF		
Storage 倉庫										
Toilet for Juveniles 少年用便所										
Toilet for Staffs 職員用便所										
<b>b. Automobile Maintenance</b> b. 自動車整備科										
Corridor 廊下										
Entrance エントランス										
Workshop 実習場			SH		P			CF	WCL	
Locker Rm. 更衣室										
Instructor's Rm. 教官室	W	X	SC					CF		
Storage 倉庫										
Toilet for Juveniles 少年用便所										
Toilet for Staffs 職員用便所										
<b>Workshop - 4</b> 職業訓練棟 - 4					B					
a. Printing a. 印刷科										
Corridor 廊下										
Entrance エントランス						M&B				
Workshop 実習場			SH		P			CF	WCL	

Name of Room 部屋名	Clock 時計	Tele- phone 電話	Loud- speaker スピー カー	TV- outlet TV端子	Emer- gency Alarm 非常警報	Fire Alarm 火災警報	Air Con. 空調機	Ceiling Fan 天井 換気扇	Water Cooler 冷水器	Wash Basin 洗面台
Locker Rm. 更衣室										
Instructor's Rm. 教官室	W	X	SC					CF		
Storage 倉庫										
Toilet for Juveniles 少年用便所										
Toilet for Staffs 職員用便所										
b. Storage for Materials and Products b. 材料・製品倉庫										
Storage 材料・製品倉庫										
Construction Vehicle Operation Training Bldg. 建設機械運転訓練棟					B					
Class Rm. 学科教室			SC					CF		
Instructor's Rm. 教官室	W	X	SC					CF		
Storage (1) 倉庫										
Toilet for Staffs 職員用便所										
Toilet for Juveniles 少年用便所										
Garage 車庫			SH		P	M&B				
Storage (2) 倉庫										
Garage for Farm Machineries 農機具庫					B					
Garage 車庫		Y	SH		P					
Storage for Farm Tools 農機具庫										
Locker Rm. 更衣室										
Toilet for Juveniles 少年用便所										
Toilet for Staffs 職員用便所										
Storage 倉庫										
Connecting Corridor 渡り廊下										
Corridor 廊下										

## 7. 職業訓練カリキュラム

### 溶接・板金科

訓練項目	訓練時間			訓練細目
	学科	実技	合計	
1 作業の安全と衛生 (基本実習)	3		3	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全作業注意・災害発生時の応急処置災害事例</li> </ul>
2 アーク溶接の基礎知識と基礎作業	20	113	133	<ul style="list-style-type: none"> <li>アーク溶接の原理及び溶接法</li> <li>アーク溶接設備機器と溶接回路</li> <li>アーク発生</li> <li>ビードの置き方</li> </ul>
3 被覆アーク溶接作業	10	100	110	<ul style="list-style-type: none"> <li>溶接の継手と開先形状</li> <li>各溶接姿勢と各種継手の溶接</li> <li>溶接欠陥とその対策について</li> </ul>
4 ガスシールドアーク溶接	10	60	70	<ul style="list-style-type: none"> <li>可燃性ガス及びガス溶接装置</li> <li>ガス溶接の取扱い</li> <li>ガス溶接作業法</li> </ul>
5 ガス溶接及びガス切断	10	60	70	<ul style="list-style-type: none"> <li>可燃性ガス及びガス溶接装置</li> <li>ガス溶接の取扱い</li> <li>ガス溶接切断作業法</li> </ul>
6 製図及び鉄工材料加工法	10	50	60	<ul style="list-style-type: none"> <li>機械製図</li> <li>板金展開図法</li> <li>原図画法</li> <li>テープ・型紙作成</li> </ul>
7 測定・仕上げ機械基本作業	10	50	60	<ul style="list-style-type: none"> <li>測定工具</li> <li>手仕上げ作業</li> <li>工作機械</li> <li>板金用機械</li> </ul>
8 板金基本・曲げ・打ち出し 絞り作業	10	100	110	<ul style="list-style-type: none"> <li>展開板取り・切断・曲げ基本・打ち出し絞り基本作業</li> </ul>
9 応用実習		600	600	<ul style="list-style-type: none"> <li>注文依頼に対応するなど溶接・板金、塗装の作業</li> </ul>
合計	83	1,133	1,216	

## 自動車整備科

訓練項目	訓練時間			訓練細目
	学科	実技	合計	
1 整備士の心構え (基本実習)	3		3	<ul style="list-style-type: none"> <li>学識経験者等による特別講話</li> </ul>
2 測定	1	4	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>スケール・ノギス・マイクロメーターによる寸法測定</li> <li>ダイヤルゲージによる平面度測定</li> </ul>
3 基本工作	10	100	110	<ul style="list-style-type: none"> <li>けがき・やすり加工</li> <li>穴明け・ねじ立て・鋼材切断・グラインダー加工</li> </ul>
4 溶接	7	58	65	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガス溶接の原理</li> <li>溶解アセチレンの知識</li> <li>装置の安全点検</li> <li>鋼板の溶接と切断</li> <li>電気溶接の原理</li> <li>電解防止と安全</li> <li>アーク溶接</li> </ul>
— エンジンの整備 —				
5 分解組立て	5	60	65	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガソリンエンジンの原理と構造と機能の理解</li> <li>部品洗浄</li> </ul>
6 各部点検調整	20	138	158	<ul style="list-style-type: none"> <li>シリンダーとピストン機構・クランク機構・バルブ機構・キャブレター機構・ディストリビューター機構・ラジエーター機構等の機能合否判定と調整</li> </ul>
7 試験運転	2	10	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>圧縮圧力・騒音・排気ガス測定など試験運転による診断と調整</li> </ul>
— シャシーの整備 —				
8 各部点検調整	15	103	118	<ul style="list-style-type: none"> <li>舵取り装置と車輪・動力伝導装置・ブレーキ装置・デフレンシャル等の機能合否判定と調整</li> </ul>
9 亀裂検査	1	1	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>検査の種類</li> <li>レッドチェック法による合否判定</li> </ul>



自動車整備科

訓練項目	訓練時間			訓練細目
	学科	実技	合計	
10 電気系統点検	2	10	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>● バッテリ・ライト・方向指示器ワイパー・ホーン等の点検と合否判定及び調整</li> </ul>
11 模擬故障診断と整備実習	5	53	58	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教材車のある部分に故障箇所を設定、それを発見・調整・修理する実務能力の養成</li> </ul>
12 応用実習		608	608	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 故障修理・点検依頼を受注する収益作業の実施</li> </ul>
合計	71	1,145	1,216	

電 気 工 事 科

訓 練 項 目	訓練時間			訓 練 細 目
	学科	実技	合計	
(基本実習)				
1 作業の規律と安全	5		5	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全作業一般</li> <li>正しい工具の使い方</li> <li>機材使用上の安全</li> </ul>
2 電気理論	20		20	<ul style="list-style-type: none"> <li>磁気・直流回路と交流回路</li> <li>交流の簡単な表し方</li> </ul>
3 一般計測器の利用と保守		15	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>計測器の原理</li> <li>計測器の使い方</li> <li>計測器の保守</li> </ul>
4 単相誘導電動機	6	20	26	<ul style="list-style-type: none"> <li>モーターの部品と機能</li> <li>モーターの原理</li> <li>モーターの修理・含浸と乾燥</li> </ul>
5 三相誘導電動機	10	30	40	<ul style="list-style-type: none"> <li>三相誘導電動機の原理構造と機能</li> <li>修理・三相の含浸と乾燥・結線</li> </ul>
6 製図	10	20	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子製図の基本</li> <li>基本練習</li> <li>電子回路</li> </ul>
7 電線とケーブル	6	10	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケーブル配線</li> <li>モール配線</li> <li>金属管工事・磁子引き工事・テスト</li> </ul>
8 器工具	3	7	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>器工具の種類</li> <li>器工具と取扱い法</li> </ul>
9 電気回路	10	20	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>シンボル</li> <li>回路の配線・配管</li> <li>設計製図</li> </ul>
10 工作基本作業	0	30	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>パイプの処理</li> <li>配管付け法</li> <li>パイプの取扱い法</li> </ul>
11 変圧器	6	40	46	<ul style="list-style-type: none"> <li>変圧器の原理</li> <li>変圧器の種類</li> <li>変圧器の部品・修理・テスト</li> </ul>
12 DC発電機	6	30	36	<ul style="list-style-type: none"> <li>直流発電機の原理</li> <li>発電機の構造</li> <li>テスト・運転</li> </ul>

電 気 工 事 科

訓 練 項 目	訓練時間			訓 練 細 目
	学科	実技	合計	
13 AC発電機	6	30	36	<ul style="list-style-type: none"> <li>AC発電機の原理・AC発電機の原理</li> <li>テスト・運転</li> </ul>
14 シーケンス制御	6	60	66	<ul style="list-style-type: none"> <li>単相マグネットコントロール</li> <li>二相マグネットコントロール</li> <li>過負荷保護</li> <li>正逆回路</li> <li>スターデルター起動回路</li> <li>ダイナミックブレーキ運転</li> </ul>
15 ラジオ受信機及び拡声器	10	90	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>ラジオ放送のしくみ</li> <li>AM受信機のしくみ</li> <li>五球スーパーラジオの組立</li> <li>真空管式アンプの組立</li> <li>トランジスタラジオの組立</li> <li>FM受信機のしくみと組立</li> </ul>
16 テレビジョン受信機	10	90	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレビジョンの原理</li> <li>テレビジョンの電波</li> <li>受信アンテナとフィーダー線</li> <li>テレビジョン受信の点検作業</li> <li>白黒テレビの組立</li> <li>カラーテレビの組立</li> <li>点検・修理・調整等の応用作業及び注文依頼に対応</li> </ul>
17 応用実習		600	600	
小 計	124	1,092	1,216	

機 械 加 工 科

訓 練 項 目	訓 練 時 間			訓 練 細 目
	学 科	実 技	合 計	
1 作業の安全と衛生	3		3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 機械、手工具等による災害の防止</li> <li>● 機械等の安全装置と安全作業法</li> <li>● 整理整頓及び清潔の保持</li> </ul>
2 測定法	10	30	40	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 測定の基礎</li> <li>● 長さの測定</li> <li>● 角度の測定</li> <li>● 表面あらさの測定</li> <li>● 形状及び位置の測定</li> </ul>
3 製図法	10	20	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製図一般</li> <li>● 図形の表わし方・読み方</li> <li>● 機械部品のスケッチ及び製図</li> </ul>
4 数学	20		20	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 四則計算</li> <li>● 面積及び体積</li> </ul>
5 材料	10		10	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金属材料試験法</li> <li>● 鉄鋼材料</li> <li>● 非鉄金属材料</li> </ul>
6 機械基本作業法				
(1) 施盤基本作業法	10	200	210	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施盤の種類・構造・機能及び用途</li> <li>● 切削工具の種類及び用途</li> <li>● 基本的施盤作業(施盤の取扱い・丸棒削り・心もみ・穴あけ・突切り・穴ぐり・ネジ切り等)</li> </ul>
(2) フライス盤作業	10	130	140	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フライス盤の種類・構造・機能及び用途</li> <li>● 治工具等の種類</li> <li>● 用途及び取扱い</li> <li>● 基本的フライス盤作業(フライス盤の取扱い・平面削り・側面削り・切断等)</li> </ul>
(3) 形削り盤作業	4	14	18	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基本的形削り盤作業(形削り盤取扱い・平面削り等)</li> </ul>

訓練項目	訓練時間			訓練細目
	学科	実技	合計	
(4) ボール盤作業	2	4	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドリル及び工具の種類・用途</li> <li>基本的ボール盤作業(ボール盤の取扱い等)</li> </ul>
(5) 金切りのこ盤作業	1	4	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>のこ刃の選び方と種類</li> <li>金切りのこ盤の基本作業(操作と切断)</li> </ul>
(6) 工具研削作業	11	26	37	<ul style="list-style-type: none"> <li>施盤・フライス盤の工具の研削</li> <li>工具研削盤の基本的作業(工具研削盤の取扱い等)</li> </ul>
(7) 電動工具による加工と作業	1	4	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種電動工具の取扱い・作業</li> </ul>
7 機械工作法	2	10	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>けがき用工具の種類</li> <li>けがき作業の方法(直線・円・丸棒・穴・角度)</li> </ul>
(1) けがき作業				
(2) 手仕上げ作業	10	70	80	<ul style="list-style-type: none"> <li>手仕上げ用工具の種類・形状及び用途</li> <li>手仕上げ作業の方法(はつり・やすり・きさげ・穴あけ・ネジ立て・リーマ・金切のこ)</li> </ul>
8 応用実習		600	600	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種工作機械による実践的作業</li> </ul>
合計	104	1,112	1,216	

木 工 科

訓練項目	訓練時間			訓練細目
	学科	実技	合計	
1 作業の安全と衛生	3		3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 機械、手工具等による災害の防止</li> <li>● 機械等の安全装置と安全作業法</li> <li>● 整理整頓及び清潔の保持</li> <li>● 作業服装及び保護具</li> </ul>
2 材料と用途	10		10	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 木材の構成及び材料の種類と用途</li> <li>● 乾燥</li> <li>● 接着剤</li> <li>● 釘・金具・ガラス・その他</li> </ul>
3 木工具と基本工作法	10	120	130	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 木工具の種類と取扱い及び刃物の研磨</li> <li>● 測定器具の取扱い</li> <li>● 部品加工・仕口・緊結</li> <li>● 接着</li> <li>● 彫刻</li> </ul>
4 機械基本作業	10	130	140	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 木工機械の種類と用途</li> <li>● 木工機械取扱いと安全</li> <li>● 機械基本作業</li> <li>● 刃物の研磨</li> <li>● 電動工具の取扱い</li> </ul>
5 工作基本作業	10	120	130	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 木取り</li> <li>● 寸法割</li> <li>● 接合部工作作業</li> <li>● 機械加工作業</li> <li>● 接着作業</li> </ul>
6 組立て基本作業	10	120	130	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 組立て工作</li> <li>● 生地研磨と素地調整</li> <li>● 塗装</li> <li>● 仕上がり調整及び付帯具取付け</li> </ul>
7 製図	8	65	73	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製図一般</li> <li>● スケッチ</li> <li>● 図案と色彩</li> <li>● 木材製品の製図</li> <li>● 木材製品の設計</li> </ul>

木 工 科

訓 練 項 目	訓 練 時 間			訓 練 細 目
	学 科	実 技	合 計	
8 応用実習		600	600	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 材料と見積り</li> <li>● 木工製品政策</li> </ul>
合 計	61	1,155	1,216	

印刷科

訓練項目	訓練時間			訓練細目
	学科	実技	合計	
1 印刷者の心構え  (基本実習)	3		3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学識経験者等による特別講話</li> </ul>
2 オフセット印刷 印刷作業	10	190	200	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オフセット印刷機の種類</li> <li>● 印刷原理</li> <li>● 印刷とブランケット胴</li> <li>● 版の組付け</li> <li>● 印刷用紙の調整</li> <li>● 湿し水の使用</li> <li>● 印刷機の保守</li> <li>● 安全作業</li> </ul>
多色印刷	5	128	133	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 色彩の基礎知識</li> <li>● 色合せ・インクの調合</li> <li>● 単色機による多色刷りの留意点</li> </ul>
3 平版製版	22	187	209	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 版の種類</li> <li>● 製版工程</li> <li>● 製版カメラ・現像機・製版等に関する基礎知識</li> </ul>
4 製本	3	60	63	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製本の種類</li> <li>● 製本機械の知識</li> <li>● 折りと丁合</li> <li>● 仮製本・製本材料</li> <li>● 裁断機とその安全作業</li> </ul>
5 応用実習		608	608	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 庁用印刷物を含め、広く受注する収益作業の実施</li> </ul>
合計	43	1,173	1,216	



エ ア コ ン 修 理 科

訓練項目	訓練時間			訓練細目
	学科	実技	合計	
(基本実習)				
1 作業の規律と安全	5		5	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全作業一般</li> <li>● 正しい工具の使い方・機材使用上の安全</li> </ul>
2 電気理論	20		20	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 磁気・直流回路と交流回路</li> <li>● 交流の簡単な表し方</li> </ul>
3 一般計測器の利用と保守	10	15	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 計測器の原理</li> <li>● 計測器の使い方・保守</li> </ul>
4 単相誘導電動機	6	20	26	<ul style="list-style-type: none"> <li>● モーターの部品と機能</li> <li>● モーターの原理</li> <li>● モーターの修理・含浸と乾燥</li> </ul>
5 三相誘導電動機	6	30	36	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 三相誘導電動機の原理構造</li> <li>● 機能修理含浸と乾燥・結線</li> </ul>
6 製図	6	20	26	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電子製図の基本と練習</li> <li>● 電子回路</li> </ul>
7 電線とケーブル	6	10	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電線とケーブルの種類</li> <li>● 電線サイズの測定</li> </ul>
8 冷媒について	6	10	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 炭酸ガス・アンモニア・メチルクロライド・各種フレオン</li> </ul>
9 器工具	3	7	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工具の種類・工具と取扱い法</li> </ul>
10 フロンとオゾン層について	6	10	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エアコンの種類・用途・取扱い方</li> <li>● 操作の仕方と自動装置の関係</li> </ul>
11 電気回路	6	20	26	<ul style="list-style-type: none"> <li>● シンボル・回路の配線・配管・設計製図</li> </ul>
12 工作基本作業	0	60	60	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パイプの処理</li> <li>● 配管付け法</li> </ul>
13 変圧器	6	30	36	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 変圧器の原理</li> <li>● 変圧器の種類</li> <li>● 変圧器の部品</li> <li>● 修理とテスト</li> </ul>
14 DC発電機	6	30	36	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 直流発電機の原理</li> <li>● 発電機の構造</li> </ul>
	6	30	36	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 運転テスト</li> </ul>

エ ア コ ン 修 理 科

訓練項目	訓練時間			訓練細目
	学科	実技	合計	
15 AC発電機	6	30	36	<ul style="list-style-type: none"> <li>● AC発電機の原理</li> <li>● 発電機の構造</li> <li>● 運転とテスト</li> </ul>
16 シーケンス制御	6	30	36	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 単相マグネットコントロール・過負荷</li> <li>● 三相マグネットコントロール・過負荷保護</li> <li>● 正逆回路</li> <li>● スターデルター起動回路</li> <li>● ダイナミックブレーキ運転</li> </ul>
17 基本作業	0	190	190	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 点検・修理・調整等の応用作業及び注</li> <li>● 文書類に対応</li> </ul>
18 応用実習		600	600	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 冷蔵庫・冷凍機・エアコン等冷凍機修理基本作業</li> </ul>
合計	104	1,112	1,216	

建設機械運転科

訓練項目	訓練時間			訓練細目
	学科	実技	合計	
1 作業の安全と衛生	2	8	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設機械及び器具の取扱いに係わる災害の防止</li> <li>整理整頓及び清潔の保持</li> <li>作業服装及び保護具</li> </ul>
2 建設機械施工				
(1) 車両系建設機械概要	10	10	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両系建設機械の種類・用途等</li> <li>車両系建設機械の設置の働き</li> <li>点検及び整備(日常点検)</li> </ul>
(2) 車両系建設機械施工法	30	350	380	<ul style="list-style-type: none"> <li>機械施工の運営管理</li> <li>ブルドーザーの基本作業及び操作法</li> <li>ホイールローダーの基本作業及び操作法</li> <li>モーターグレーダーの基本作業及び操作法</li> <li>油圧パワーショベル(バックホー)の基本作業及び操作法</li> </ul>
(3) 車両系建設機械の整備	8	40	48	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両系建設機械の点検及び洗浄作業</li> <li>付属部品の交換・修理・組立て及び調整作業</li> </ul>
3 土木施工法	30	120	150	<ul style="list-style-type: none"> <li>土木材料及び施工法</li> <li>土木計画及び土工法</li> <li>土木作業(道路補修、法面施工コンクリート施工、基礎工事等)</li> </ul>
合計	80	528	608	



